

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法 第24条 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月16日

【事業年度】 第35期（自平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）

【会社名】 ユニー株式会社

【英訳名】 UNYCO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 孝治

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務部長 越田 次郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8066(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務部長 越田 次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	1,034,951	1,027,140	1,010,809	1,028,793	1,037,764
経常利益	(百万円)	41,980	47,245	39,254	39,733	41,552
当期純損益	(百万円)	17,035	12,544	9,827	10,878	16,101
純資産額	(百万円)	197,981	206,576	214,178	222,612	239,145
総資産額	(百万円)	881,716	892,853	922,261	982,309	951,151
1株当たり純資産額	(円)	1,046.02	1,091.40	1,132.01	1,177.15	1,265.80
1株当たり当期純損益	(円)	90.00	65.29	51.13	56.84	84.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.45	23.14	23.22	22.66	25.14
自己資本利益率	(%)	-	6.20	4.67	4.98	6.97
株価収益率	(倍)	-	15.10	22.77	21.73	19.46
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75,748	60,087	59,263	77,493	32,441
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	68,873	45,859	45,132	65,528	59,667
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,263	11,110	3,885	12,322	24,454
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	71,534	75,065	85,232	110,603	108,103
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	10,792 [26,501]	10,316 [26,844]	10,657 [28,181]	10,842 [29,778]	11,233 [30,685]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	740,449	726,372	691,055	684,688	688,775
経常利益	(百万円)	12,344	17,109	13,010	10,116	10,604
当期純損益	(百万円)	17,807	7,114	5,438	3,841	7,007
資本金	(百万円)	10,129	10,129	10,129	10,129	10,129
発行済株式総数	(千株)	189,295	189,295	189,295	189,295	189,295
純資産額	(百万円)	136,002	139,625	142,968	144,275	151,996
総資産額	(百万円)	517,235	516,590	514,760	552,458	520,843
1株当たり純資産額	(円)	718.56	737.86	755.82	763.00	804.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純損益	(円)	94.08	37.18	28.45	20.04	36.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.29	27.03	27.77	26.12	29.18
自己資本利益率	(%)	-	5.16	3.85	2.67	4.73

株価収益率	(倍)	-	26.52	40.91	61.63	44.71
配当性向	(%)	-	48.4	63.3	89.8	48.9
従業員数	(人)	6,107	5,768	5,514	5,520	5,517
[外、平均臨時雇用者数]		[18,504]	[18,727]	[19,373]	[19,753]	[20,363]

- (注) 1. 売上高及び連結売上高の金額は、消費税等を含んでいない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
また、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、親会社の潜在株式がないため記載していない。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に関する算定方法については、平成15年2月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用している。

2【沿革】

当社は、昭和24年12月設立の“西川屋”と昭和25年3月設立（当社の登記上の年月）の“ほていや”が昭和46年2月21日 資本の自由化に対処して強力な国際企業の完成を目的とする。流通近代化と国民生活の向上に貢献する複次元産業として日本経済の成長と安定に寄与する。この目的を達成するために中部圏を基盤として広く同志とともにナショナルチェーン化を図るの3点を経営ポリシーとして誕生した。

沿革については次のとおりである。

- | | | |
|-------|-----|--|
| 昭和44年 | 8月 | 合併を前提として、(株)西川屋チエン、(株)ほていや及びタキヒヨー(株)の3社の共同出資により、共同仕入会社「(株)ユニー」を設立 |
| 昭和46年 | 2月 | (株)西川屋チエン、(株)ほていや、(株)ユニー及び新名浜(株)の4社が合併し「ユニー(株)」(本店名古屋市中区栄二丁目10番19号)が誕生、同時に系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーを設立 |
| 昭和47年 | 6月 | 稲沢配送センター完成 |
| 昭和49年 | 4月 | 高級呉服の専門店チェーン「(株)さが美」を設立 |
| 昭和50年 | 2月 | 当社と系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーの4社が合併 |
| | 6月 | 郊外型大型店「一宮店」開店 |
| 昭和51年 | 4月 | 名古屋市中村区名駅二丁目45番19号に本店を移転 |
| | 12月 | 名古屋証券取引所へ上場 |
| 昭和52年 | 2月 | 「昇る太陽と暖かい心」を象徴した新しいシンボルマークを採用 |
| | 6月 | スーパーマーケットチェーン「(株)ユーストア」を設立 |
| | 10月 | 東京証券取引所へ上場 |
| 昭和53年 | 8月 | 東京、名古屋両証券取引所の市場一部に昇格 |
| 昭和59年 | 1月 | コンビニエンスストア「サークルケイ・ジャパン(株)（合併により現(株)サークルKサンクス）」を設立 |
| 昭和62年 | 6月 | 「UNY(HK)CO.,LIMITED」が海外で初の店舗“UNY・CITYPLAZA”を開店 |
| 平成 元年 | 7月 | 世界デザイン博覧会に出展 |
| 平成 4年 | 9月 | 東京都区内初の店舗「生活創庫UNYイースト21店」開店 |
| 平成 5年 | 11月 | 本店を名古屋市中村区名駅三丁目26番8号へ、本社事務所を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へそれぞれ移転 |
| 平成 7年 | 6月 | 本店を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へ移転 |
| 平成10年 | 11月 | 「(株)サンクスアンドアソシエイツ（合併により現(株)サークルKサンクス）」を株式取得により子会社化 |
| 平成14年 | 10月 | 「カネ美食品(株)」を株式追加取得により関連会社化 |
| 平成16年 | 2月 | 「(株)鈴丹」を株式取得により子会社化 |

3【事業の内容】

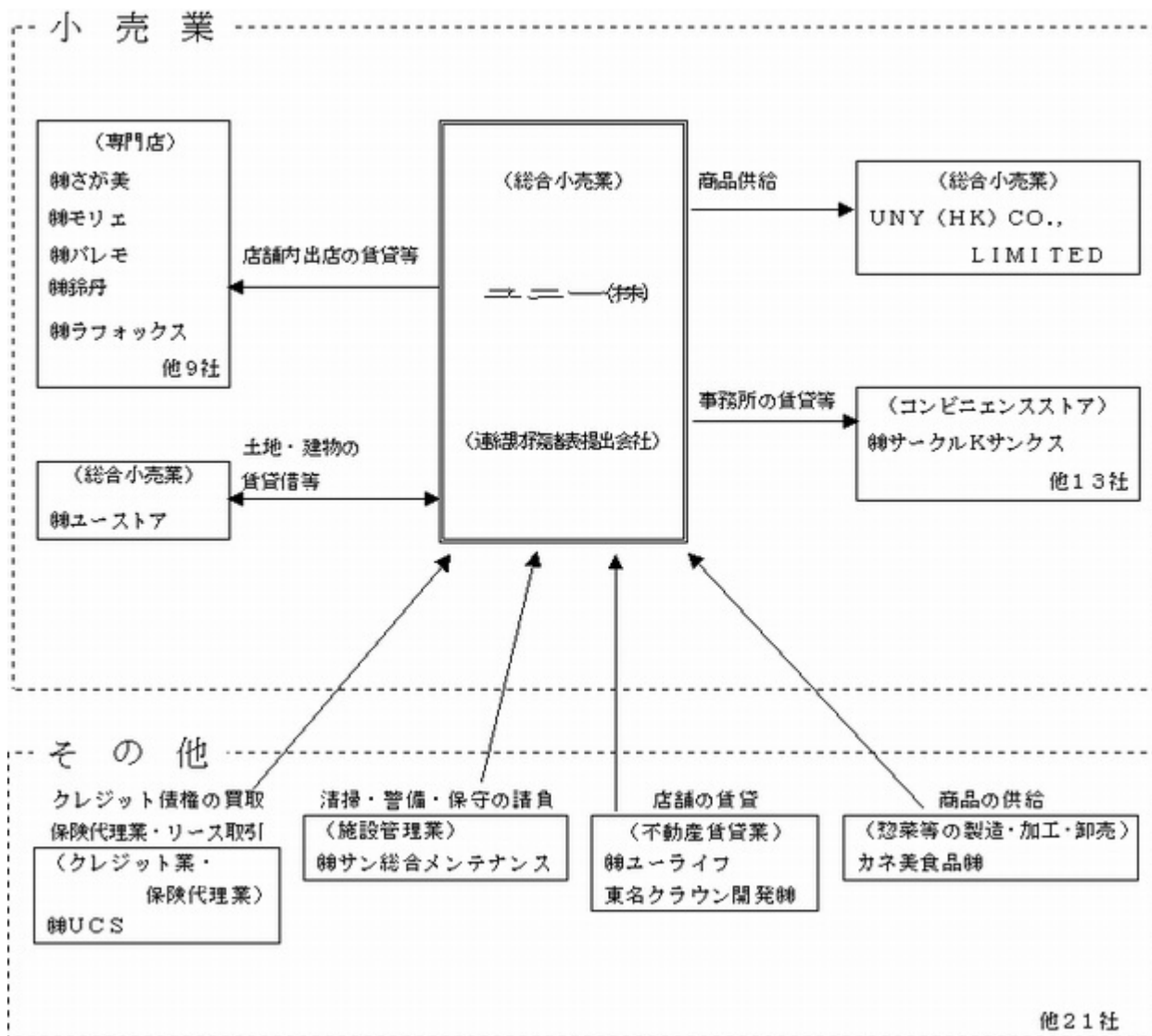
当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社39社及び関連会社17社の計56社で構成され、主に小売業及びその関連事業を営んでいる。

主な事業内容と各会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。

業 態		会 社 名
小 売 業	総合小売業	ユニー株式会社（連結財務諸表提出会社） 株式会社ユーストア 1 UNY（HK）CO.，LIMITED 1
	コンビニエンスストア	主たる会社 株式会社サークルKサンクス 1 サンクス青森株式会社 1 サンクス西埼玉株式会社 1 その他 その他 11社
	専門店	主たる会社 株式会社さが美（呉服） 1 株式会社モリエ（婦人服） 1 株式会社パレモ（婦人服） 1 株式会社鈴丹（婦人服） 1 株式会社ラフォックス（紳士服） 1 その他 連結子会社 8社 その他 1社
その他	主たる会社 株式会社ユーライフ（不動産の賃貸） 1 東名クラウン開発株式会社 1 （不動産の賃貸） 株式会社UCS 1 （クレジット業・保険代理業） 株式会社サン総合メンテナンス 1 （施設管理業） カネ美食品株式会社 2 （惣菜等の製造・加工・卸売） その他 その他 21社	

- （注） 1 連結子会社
2 持分法適用会社
3 連結財務諸表提出会社との主な関係については、以下の系統図に記載のとおりである。

系統図



（注）上記図示のほか、㈱UCSはグループ各社と保険代理業・リース取引及びクレジット債権の買取を、
 ㈱サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っている。
 また、カネ美食品㈱は、㈱ユーストアから店舗を賃借し、㈱サークルKサンクスへは商品の供給を
 行っている。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 の援助	営業上 の取引	設備の賃貸 関係等
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(株)さが美 (注1,2)	横浜市 港南区	9,217	呉服、毛皮、 宝石専門店	55.79 (0.58)	2	-	運転資金 の貸付	商品の 仕入	店舗の賃貸
(株)ユーストア (注1,2,3)	愛知県 稲沢市	7,110	スーパー マーケット	64.41	2	-	該当事項 なし	商品の 供給	土地・建物の 賃貸借等
(株)ユーライフ	愛知県 稲沢市	351	ディベロッパー、 不動産の 売買斡旋	100.00	1	1	同 上	該当事項 なし	店舗の賃借 事務所の賃貸 債務の保証
(株)サークルK サンクス (注1,2,3)	愛知県 稲沢市	8,380	コンビニエンス ストア	47.42 (0.0)	2	-	同 上	同 上	事務所の賃貸
サンクス青森(株)	青森県 青森市	50	コンビニエンス ストア	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	該当事項なし
サンクス 西埼玉(株)	埼玉県 入間市	260	コンビニエンス ストア	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	同 上
(株)モリエ	愛知県 稲沢市	100	婦人服 専門店	96.25	2	1	運転資金 の貸付	同 上	店舗・事務所 の賃貸
(株)バレモ (注1,2)	愛知県 稲沢市	1,229	ヤングカジュアル ファッション 専門店	66.37	3	-	該当事項 なし	同 上	同 上
(株)鈴丹 (注1,2)	名古屋 市昭和区	1,414	ヤングカジュアル ファッション 専門店	60.64	1	-	運転資金 の貸付	同 上	店舗の賃貸
UNY(HK)CO., LIMITED	香 港 中 環	千HK\$ 35,000	総合小売業	100.00	2	-	該当事項 なし	商品の 供給	該当事項 なし
(株)ラフォックス	愛知県 稲沢市	100	紳士服 専門店	100.00	3	-	運転資金 の貸付	該当事項 なし	店舗・事務所 の賃貸及び 債務の保証
(株)UCS (注1,2)	愛知県 稲沢市	1,610	金融サービス業 損害保険代理業	81.35 (5.60)	3	-	該当事項 なし	クレジット 債権の 譲渡 保険業務	店舗・事務所 の賃貸
(株)サン総合 メンテナンス	愛知県 稲沢市	100	警備・清掃・ 保守業務の 請負	98.89 (31.41)	1	1	同 上	店舗の警 備・清掃・保 守を委託	同 上
東名クラウン 開発(株)	愛知県 稲沢市	100	ディベロッパー、 不動産 の売買斡旋	50.00	1	-	同 上	該当事項 なし	店舗の賃借 事務所の賃貸
(株)東京和裁	茨城県 水海道市	10	呉服、和装品 その他衣料品 の仕立加工	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	同 上
(株)匠美	横浜市 港南区	100	呉服、和装品 その他衣料品 の仕立加工	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	同 上

[次へ](#)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権 の所有 割 合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼務等		資 金 の援助	営 業 上 の取引	設 備 の 賃 貸 関 係 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 社 員 (人)			
(株)東京 ますいわ屋	横浜市 港南区	1,000	呉服、毛皮、 宝石等の販売	100.00 (100.00)	-	-	該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項なし
(株)エス・ジー・ リテイリング	横浜市 港南区	10	雑貨等の 販売	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	同 上
(株)九州さが美	福岡市 博多区	50	呉服、毛皮、 宝石等の販売	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	同 上
(株)すずのき	東京都 渋谷区	50	呉服、毛皮、 宝石等の販売	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	同 上
鈴丹時装 有限公司	香 港 九 龍	千HK\$ 3,000	衣料品・雑貨 の輸出入及び 販売	98.00 (98.00)	-	-	同 上	同 上	同 上
鈴丹 ピックス(株)	名古屋中 区	40	値札の印刷 及び販売、 店用備品の 販売及び 管理・保管	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	同 上

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 有価証券報告書提出会社である。

3. (株)ユースストア及び(株)サークルKサンクスについては、営業収益（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略している。

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用の関連会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権 の所有 割 合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼務等		資 金 の援助	営 業 上 の取引	設 備 の 賃 貸 関 係 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 社 員 (人)			
カネ美食品(株) (注1)	名古屋市 天白区	2,002	惣菜等の製造・ 加工・卸売	25.57 (9.73)	1	-	該当事項 なし	商品の仕入	店舗の賃貸

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年2月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売業	6,891 [24,411]
コンビニエンスストア	1,855 [382]
専門店	2,216 [5,659]
その他	271 [232]
合計	11,233 [30,685]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成18年2月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,517 [20,363]	42.4	20.2	6,063,749

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全ユニー労働組合が組織(組合員数19,102人)されており、日本サービス・流通労働組合連合に属している。

なお、労使関係について特に記載すべきことはない。

第2【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、景気に緩やかな回復傾向が見え、株価の急上昇があったものの、原油などの原材料の値上がり及び金利の上昇傾向に対する不安等、多少不透明な状況もあった。

小売業界においても、個人消費が緩やかに増加する一方、総合小売業、食品スーパー、ホームセンター、コンビニエンスストア、ドラッグストア等業種・業態の垣根を越えた競争が激しくなった。

このような状況の中で、当グループは、主に競合の影響により売上が低迷し、売上高は1,037,764百万円(前年度比0.9%増)となった。

一方、販売費及び一般管理費は、405,908百万円(前年度比2.0%増)となり、営業利益は43,580百万円(前年度比4.3%増)、経常利益は41,552百万円(前年度比4.6%増)となった。当期純利益は16,101百万円(前年度比48.0%増)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

総合小売業

総合小売業については、競合の影響により売上が低迷し、営業収益は879,663百万円(前年度比0.2%増)となった。

また利益においては、減価償却費は減少したが売上の減少や人件費の増加が響き、営業利益は12,199百万円(前年度比4.1%減)となった。

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアについては、前年の夏が猛暑であった反動の売上減やハイウェイカードの販売中止に加え、年末年始の大雪による客数減により既存店は苦戦をしたが、店舗数の増加等により営業収益は184,190百万円(前年度比4.2%増)となり、賃借料などの経費増加を抑制したことにより営業利益は24,229百万円(前年度比4.4%増)となった。

専門店

専門店については、店舗数の増加による(株)パレモ及び(株)鈴丹の売上の増加が他の専門店の減収をカバーし、営業収益は128,068百万円(前年度比0.4%増)となった。一方、営業利益は、(株)鈴丹の増益と(株)モリエの営業黒字化が寄与し、2,541百万円(前年度比25.6%増)となった。

その他

その他の事業については、(株)UCSの営業収益が会員増加により増加し、営業収益は31,658百万円(前年度比11.2%増)となり、営業利益は(株)UCSの増益により4,589百万円(前年度比20.3%増)となった。

(注) 1.上記の数値のうち、セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、また、セグメント間の取引を含んでいる。

2.記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としている。

(2) キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入と財務活動によるキャッシュ・フローの収入よりも投資活動によるキャッシュ・フローの支出が上回り、前期末残高に比べ2,499百万円減少し108,103百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前期比45,052百万円減少し32,441百万円となった。税金等調整前当期純利益は、前期と比べ11,601百万円増加し、当期は46,454百万円となった。一方、前期期末日が銀行休業日のため支払が当期になった会社が多く、仕入債務の増減が前期と比べ41,881百万円減少した。また、非支出項目の減損損失48,962百万円と非収入項目の退職給付引当金の増減の減少54,816百万円があった。利息及び配当金の受取額は、前期よりも1,448百万円減少し、827百万円となり、法人税等の支払額は前期よりも995百万円減少して、13,383百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期と比較すると、関係会社事業譲渡による資金流出が3,148百万円あったが、有形固定資産売却収入が2,718百万円増加し、差入保証金回収収入も1,785百万円増加したので、5,861百万円の支出額の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ12,131百万円増加し、24,454百万円の収入になった。これは主に、有利子負債（短期借入金、長期借入金、コマーシャルペーパー、社債）をトータルすると前期が17,054百万円調達したことになり、当期は24,374百万円調達したことによるためである。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 営業収益

事業の種類別 セグメント	品 目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
総合小売業	衣料品	163,430	95.2	165,852	101.5
	住居関連品	159,261	100.0	159,238	100.0
	食料品	508,882	100.4	505,992	99.4
	その他	11,373	93.6	11,720	103.0
	売上高	842,948	99.2	842,803	100.0
	営業収入	35,176	101.3	36,860	104.8
	計	878,124	99.2	879,663	100.2
コンビニエンス ストア	住居関連品	17,365	113.5	20,399	117.5
	食料品	36,787	104.6	42,174	114.6
	その他	4,724	100.8	4,794	101.5
	売上高	58,876	106.8	67,368	114.4
	営業収入	117,966	103.2	116,822	99.0
計	176,843	104.3	184,190	104.2	
専門店	衣料品	121,041	126.1	120,431	99.5
	その他	5,558	118.1	6,671	120.0
	売上高	126,600	125.7	127,102	100.4
	営業収入	999	98.6	965	96.6
計	127,600	125.4	128,068	100.4	
その他	28,468	92.9	31,658	111.2	
小 計	1,211,036	102.1	1,223,580	101.0	
消去又は全社	19,737		20,940		
合 計	1,191,299	102.0	1,202,640	101.0	

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2.営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

(2) 仕入高

事業の種類別 セグメント	品 目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
総合小売業	衣料品	106,148	96.1	106,192	100.0
	住居関連品	119,883	101.0	116,719	97.4
	食料品	410,723	100.1	407,922	99.3
	その他	10,454	99.3	10,477	100.2
	計	647,210	99.6	641,311	99.1
コンビニエンス ストア	住居関連品	11,957	100.3	14,480	121.1
	食料品	28,107	108.5	33,310	118.5
	その他	3,329	84.5	3,393	101.9
	計	43,394	103.9	51,183	118.0
専門店	衣料品	60,887	122.7	59,071	97.0
	その他	2,587	103.6	3,389	131.0
	計	63,474	121.8	62,460	98.4
その他	749	17.2	887	118.5	
小 計	754,828	100.9	755,843	100.1	
消去又は全社	627		598		
合 計	754,201	100.9	755,245	100.1	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

個人消費は、景気が回復傾向を示す中、緩やかに回復してくると予想される。このような状況において、小売業を営む当グループ（当社及び連結子会社）は業種・業態を越えた競争が一層激しくなり、買い上げ単価の下落と客数の減少による売上の伸び悩みが起こっている。このような売上が伸びない厳しい環境の中で勝ち残るためには、これまでの延長でなく、新しい手法での経営コストの削減をし、確実に利益が出る体質を作っていかなければならないと考えている。

各事業の種類別セグメントの当面の経営課題は以下のとおりである。

<総合小売業（ユニー㈱、㈱ユーストア等）>

店舗のスクラップアンドビルドや個店対応力強化のための改装投資
人的生産性向上のための店内組織、店内作業の見直しによる効率化
物流改革やP B商品拡大による売上総利益率の改善と、仕入・在庫計画の精度向上による売価修正の削減

<コンビニエンスストア（㈱サークルKサンクス等）>

グループで6000店舗を超える事業規模をベースにした、マーケティング活動、情報システム開発、新メニューの開発
収益性を重視した店舗開発や新規商品、オリジナル商品の開発による新顧客層の開拓
加盟店指導力及び商品開発力の強化

<専門店（㈱さが美、㈱パレモ、㈱鈴丹等）>

店舗のスクラップ&ビルドと既設店の販売力強化により個店の収益力を高める
新業種、新業態の開発
商品開発力の強化による店舗の個性化

<その他（㈱UCS等）>

㈱UCSにおいては、積極的な会員募集を行い、早期に会員数300万人を目指す。
グループ各社のコスト削減に協力しながら、事業拡大を目指す。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当グループ（当社及び連結子会社）が有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、変動する可能性がある。

（1）売上高変動要因

当グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風などの気象状況により大きな影響を受ける可能性がある。

（2）競争の激化

当グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化している。当グループの中心的な営業地域である中京地区においても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでいる。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

（3）法的規制等

当グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けている。当グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底しているが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性がある。また、法令に基づく各種規制事項の遵守のため、経営コストが増加す

る可能性がある。

(4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育などにより、流出がないよう万全の体制をとっているが、万一、個人情報が流出した場合には、当グループの社会的信用力が低下し、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 災害等

当グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えているが、万一、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合、当グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(株)サークルKサンクス(連結子会社)は、加盟店との間で加盟店契約を結んでいる。

6【研究開発活動】

当グループは小売業を主業務としており、特記すべき研究活動は行っていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結営業収益は、前期比1.0%増の1,202,640百万円で、内、売上高は0.9%増、手数料収入等の営業収入は1.5%増となった。

営業総利益は、前期比2.2%増の449,488百万円となった。この増加の理由は、

売上高が前期比0.9%増加し、売上総利益率も前期比0.4%ポイント改善し27.4%になった結果、売上総利益も2.6%増加して、284,613百万円となったこと

不動産賃貸収入と手数料収入がそれぞれ、前期比3.5%、0.9%増加した結果、営業収入が前期比1.5%増加し、164,875百万円となったことである。

販売費及び一般管理費は、前期比2.0%増の405,908百万円となった。その結果、営業利益は4.3%増の43,580百万円となり、営業収益比営業利益率は前期より0.1ポイント改善して3.6%となった。

営業外収益の内、持分法利益が前期の上半期に計上した(株)ユニサービス分がなくなったため前期に比べ407百万円減少し、317百万円となった。また営業外費用の内、解約損害金が前期に比べ278百万円増加し、1,674百万円になった。

経常利益は、4.6%増の41,552百万円になり、営業収益比経常利益率は前期の3.3%から3.5%になった。

特別利益には、厚生年金基金の代行部分の返上益53,720百万円、青木ヶ原高原開発(株)の預託金債務免除益5,111百万円及び(株)UCSの公募増資による持分変動益1,441百万円を含んでいる。特別損失としては主に、減損損失48,962百万円と(株)さが美の商品評価方法変更差額2,370百万円を計上した。

税金等調整前当期純利益は、前期比33.3%増の46,454百万円となった。法人税等の負担23,897百万円、少数株主帰属利益6,455百万円を控除し、当期純利益は、前期比48.0%増の16,101百万円となった。

(注) 記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としている。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当期末の連結総資産は、前期比31,157百万円減少し、951,151百万円となった。また連結株主資本は、

前期比16,532百万円増加し、239,145百万円となった。そのため、株主資本比率は2.4%上昇し、25.1%となった。これは主に

厚生年金の代行部分の返上認可により、退職給付引当金を取崩した結果、退職給付引当金が前期末に比べ52,768百万円減少したこと。

減損会計の早期適用を主因として、有形固定資産が前期末に比べ24,765百万円減少したためである。

また、1株当たりの株主資本は、1,265円80銭となり前期末に比べ88円65銭増加した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）では、良品廉価を基本的戦略とし、当連結会計年度は総合小売業を中心に全体で64,100百万円の設備投資を実施した。

総合小売業においては、当社において、アピタ四日市店・アピタ江南西店・ラフーズコア三河安城店・アピタ石和店・アピタ静岡店・アピタ長津田店・ラフーズコア半田清城店の新設、アピタ高蔵寺店・アピタ瀬戸店の建替、アピタ豊田元町店の改造、並びに既存店の活性化により、31,026百万円の設備投資を行った。また、(株)ユーストアにおいても、長久手店・精華台店・近江八幡店の新設、並びに既存店の活性化により、8,254百万円の設備投資を行った。

コンビニエンスストア事業においては、(株)サークルKサンクスにおいて、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、18,099百万円の設備投資を行った。

専門店事業においては、(株)さが美において、店舗の新設、並びに既存店の活性化により、917百万円の設備投資を行った。また、(株)パレモにおいても、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、1,727百万円の設備投資を行った。また、(株)鈴丹においても、店舗の新設、並びに既存店の活性化により、1,357百万円の設備投資を行った。

その他の事業においては、(株)UCSにおいて、営業基盤設備の新設、並びに情報システムの構築等により、2,157百万円の設備投資を行った。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当した。

2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

（1）提出会社

（平成18年2月20日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
			建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社 （愛知県稲沢市）	総合小売業	事務所	747	1,072 (98,505)	129	1,949	294 [66]
中京地区90店舗		店舗等	78,969	68,110 (754,045) [595,686]	61,237	208,318	2,883 [11,296]
関東地区37店舗		店舗等	33,755	26,977 (153,526) [465,479]	17,344	78,078	1,208 [4,979]
静岡地区15店舗		店舗等	11,481	7,773 (84,533) [160,487]	10,530	29,784	612 [2,231]
北陸地区19店舗		店舗等	15,421	15,212 (163,404) [329,685]	6,348	36,983	516 [1,791]
弥富物流センター （愛知県海部郡）		配送センター	2,123	1,230 (38,454)	258	3,613	4

(2) 国内子会社

(平成18年2月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株ユーストア	本社 (愛知県稲沢市)	総合小売業	事務所	44	113 (818) [290]	745	902	301 [27]
	72店舗		店舗等	19,831	23,926 (173,722) [1,272,752]	9,905	53,663	764 [3,865]
株サークルKサンクス	本社 (東京都江東区)	コンビニエンス ストア	事務所	396	85 (1,829)	949	1,431	1,558
	5,444店舗		店舗等	28,723	6,949 (67,179) [1,035,676]	60,224	95,898	297
	配送センター		配送 センター	254	1,829 (8,623) [3,431]	71	2,155	
株さが美	本社 (横浜市港南区)	専門店	事務所	2,148	2,766 (32,821)	474	5,389	279 [120]
	556店舗		店舗等	1,446	1,235 (18,053)	10,413	13,097	1,415 [1,768]
	配送センター		配送 センター	0		0	1	56 [28]
株バレモ	本社 (愛知県稲沢市)	専門店	事務所	17		212	230	89 [33]
	492店舗		店舗等	1,700		6,480	8,181	60 [1,724]
株鈴丹	本社 (名古屋市昭和区)	専門店	事務所	67		264	332	85 [16]
	279店舗		店舗等	861		7,696	8,557	179 [1,104]
株UCS	本社 (愛知県稲沢市)	その他	事務所	51		103	155	133 [160]

(3) 在外子会社

(平成18年2月20日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
UNY(HK) Co., Ltd.	香港 中環	総合小売業	店舗等	244		205	450	310 [90]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品及び差入保証金(1年内回収予定分を含む)である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 面積のうち、()内の数字は所有部分、[]内の数字は賃借部分である。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

4. 当連結会計年度において、当社グループは減損損失48,962百万円を計上している。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ユーストア	自家発電設備	12年	333	2,269
	販売設備	6年	1	11
(株)サークルKサンクス	販売設備及びレジ機器 他	3~20年	9,089	19,753
(株)さが美	ホストコンピュータ機器	5年	208	605
	レジ機器及び事務機器	5年	201	440
(株)鈴丹	事務機器	5年	2	2
(株)UCS	ATM機器	5年	75	189

(注) 1. (株)パレモは当連結会計年度末現在において、主要なリース設備のリース契約残高を有していない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、連結会社各社が個別に策定している。
当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改装等に係る投資予定額は、59,700百万円であるが、その
所要資金については、自己資金49,700百万円及び借入金10,000百万円を充当する予定である。

重要な設備の新設、改装等の計画は、以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 平成 年 月	完了 平成 年 月
ユニー(株) アピタ会津若松店	福島県会津若松市	総合小売業	店舗	3,066	1,658	自己資金 及び借入金	17.5	18.3
ユニー(株) アピタ安城南店	愛知県安城市	総合小売業	店舗	4,201	335	自己資金 及び借入金	17.11	18.9
ユニー(株) アピタ新潟西店	新潟県新潟市	総合小売業	店舗 増床	560		自己資金 及び借入金	18.8	18.10
(株)ユーストア 大覚寺店	静岡県焼津市	総合小売業	店舗	1,100	582	自己資金	17.8	18.2
(株)サークルKサンクス		コンビニエンス ストア	システム	4,470	8	自己資金		
(株)サークルKサンクス 枚方住宅店ほか	大阪府枚方市ほか	コンビニエンス ストア	店舗	16,703	1,477	自己資金	18.3	
(株)さが美 多治見店ほか	岐阜県多治見市ほか	専門店	店舗等	640	49	自己資金	18.2	
(株)バレモ 会津若松店ほか	福島県会津若松市ほか	専門店	店舗等	1,450	80	自己資金 及び借入金	18.2	
(株)鈴丹 Peak会津若松アピタ店ほか	福島県会津若松市ほか	専門店	店舗等	882	28	自己資金 及び借入金	18.2	
(株)UCS		その他	システム	1,501	482	自己資金 及び借入金		
ユニー(株)及び (株)ユーストア		総合小売業	店舗 活性化	5,700		自己資金 及び借入金	18.3	19.2

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. ユニー(株)アピタ新潟西店の店舗増床は、平成18年8月閉鎖予定のユーホーム新潟西店跡に専門店を導入するテナント増床である。

3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数 (株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年2月20日現在)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月16日現在)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	189,295,483	同左	東京証券取引所市場 第一部 名古屋証券取引所市場 第一部	
計	189,295,483	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年2月21日～ 平成4年2月20日 (注)	134	189,295	103	10,129	103	49,485

(注) 新株引受権の権利行使による増加である。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年2月20日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	92	26	659	299	1	3,329	4,406	
所有株式数 (単元)	0	88,985	3,773	26,288	51,132	4	17,916	188,098	1,197,483
所有株式数 の割合 (%)	0	47.30	2.01	13.98	27.19	0.00	9.52	100.00	

(注) 自己株式434,997株は「個人その他」に434単元、「単元未満株式の状況」に997株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年2月20日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,480	10.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,970	5.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,508	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,892	3.6
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	6,001	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,062	2.7
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	2.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,818	2.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,205	1.7
ドレスナー・クライノート・ワッサースタイン 証券会社東京支店	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデン タワー	3,126	1.7
計		72,066	38.1

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,480千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,970千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	5,062千株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	3,205千株

2. 日本生命相互保険会社から平成17年8月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年7月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	9,070	4.79
ニッセイアセットマネジメント株式会社	151	0.08

3. モルガン信託銀行株式会社から平成18年1月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年12月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン信託銀行株式会社	4,788	2.53
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	827	0.44
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	71	0.04
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネージメント(ユークー)リミテッド	0	0.00
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネージメント・ジャパン株式会社	275	0.15
ハイブリッジ・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	361	0.19

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成18年1月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,892	3.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,840	3.09
三菱UFJ証券株式会社	77	0.04
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	24	0.01
三菱UFJ投信株式会社	527	0.28
エム・ユー投資顧問株式会社	269	0.14

5. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年4月10日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成18年3月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	898	0.47
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	5,304	2.80
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	5,349	2.83
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	2,357	1.25
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	236	0.13
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	2,336	1.23
パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	36	0.02
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	146	0.08
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	175	0.09
パークレイズ・キャピタル・インク	287	0.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年2月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 434,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,664,000	187,664	
単元未満株式	普通株式 1,197,483		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式数	189,295,483		
総株主の議決権		187,664	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

2. 「単元未満株式数」の欄には、ユニー株式会社が所有する自己株式997株が含まれている。

【自己株式等】

(平成18年2月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市 天池五反田町 1番地	434,000		434,000	0.23
計		434,000		434,000	0.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成18年2月20日現在)

区分	株式の種類	株式の数(数)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成18年5月16日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

配当については、安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して行うことを基本方針としている。

当事業年度においては、期末配当金を普通配当金9円とし、年間配当金は中間配当金9円を加えた18円とした。この結果、当事業年度は配当性向48.9%、株主資本当期純利益率4.73%、株主資本配当率2.2%となった。

翌事業年度以降も、より効果的な企業体制作りを押し進め、業績の向上に全力で取り組んでいく所存である。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月13日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,390	1,510	1,404	1,476	1,945
最低(円)	950	967	850	1,031	1,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,398	1,525	1,514	1,830	1,945	1,860
最低(円)	1,257	1,375	1,423	1,502	1,612	1,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 会長		鈴木郁雄	昭和19年1月2日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成10年5月 平成13年4月 平成14年5月	(株)東海銀行入行 (株)東海銀行常務取締役就任 当社取締役就任 (株)東海銀行副頭取執行 役員就任 当社取締役会長就任(現任)	24
代表 取締役 社長		佐々木孝治	昭和21年9月8日生	昭和44年3月 平成4年9月 平成6年5月 平成9年5月	(株)西川屋チエン入社 住開本部本部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 (現任)	43
専務 取締役	グループ 担当	都築義明	昭和21年4月29日生	昭和44年3月 昭和60年3月	(株)ほていや入社 財務部長	20

(専務 執行役 員)				平成 3年5月 平成13年2月 平成15年2月 平成16年2月	当社取締役就任 当社常務取締役就任 グループ担当就任(現任) 当社専務取締役就任(現任)	
常務 取締役 (常務 執行役 員)	業務本部長	磯見 洋	昭和21年11月30日生	昭和44年3月 平成 5年7月 平成 7年5月 平成15年2月 平成16年2月	(株)西川屋チエン入社 中京本部アピタ運営部長 当社取締役就任 業務本部本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	13
常務 取締役 (常務 執行役 員)	関連事業 本部長兼 業務部長	尾崎悠二	昭和22年1月14日生	昭和44年3月 平成10年2月 平成11年5月 平成16年2月 平成17年5月	(株)西川屋チエン入社 食品本部本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 関連事業本部本部長兼業務 部長就任(現任)	9
常務 取締役 (常務 執行役 員)	営業本部長	前村哲路	昭和24年7月24日生	昭和47年3月 平成13年2月 平成13年5月 平成18年2月	ユニー(株)入社 北陸本部本部長 当社取締役就任 当社常務取締役兼営業本部 本部長就任(現任)	7
取締役 (執行 役員)	関東本部長	今井良三	昭和23年12月5日生	昭和46年3月 平成13年2月 平成13年5月	ユニー(株)入社 関東本部本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	5
取締役 (執行 役員)	「カイゼン」 プロジェク ト担当	山口公明	昭和24年11月23日生	昭和43年3月 平成13年2月 平成13年5月 平成17年2月	(株)西川屋チエン入社 静岡本部本部長 当社取締役就任(現任) 「カイゼン」プロジェクト 担当就任(現任)	6
取締役 (執行 役員)	衣料本部長	有末和彦	昭和22年6月28日生	昭和45年3月 平成14年2月 平成15年5月	(株)西川屋チエン入社 衣料本部本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	5
取締役 (執行 役員)	静岡本部長	石井達雄	昭和22年11月7日生	昭和41年3月 平成14年2月 平成15年5月	(株)ほていや入社 静岡本部本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	4
取締役 (執行 役員)	中京本部長	澁谷均	昭和24年1月3日生	昭和46年3月 平成14年2月 平成15年5月	ユニー(株)入社 中京本部本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	3
取締役		西川俊和	昭和26年9月18日生	昭和53年4月 昭和63年2月 平成 元年5月 平成13年2月 平成14年2月	当社入社 世界デザイン博プロジェクト チーフ 当社取締役就任(現任) 業務本部総務部長兼環境部長 (株)ユーライフ代表取締役社長 就任(現任)	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	早川輝夫	昭和23年1月11日生	昭和43年3月 平成13年2月 平成13年5月 平成13年5月 平成15年5月 平成15年5月	(株)ほていや入社 人事部付 当社常勤監査役就任(現任) (株)ラフォックス監査役就任 (現任) (株)さが美監査役就任(現任) (株)ユースストア監査役就任 (現任)	6
監査役	常勤	森岡孝	昭和23年9月8日生	昭和47年3月 平成14年2月 平成16年5月 平成16年5月 平成16年5月	ユニー(株)入社 中京本部中運営部長 当社常勤監査役就任(現任) (株)パレモ監査役就任(現在) (株)UCS監査役就任(現任)	2
監査役	非常勤	瀧和義	昭和23年12月20日生	昭和54年4月 昭和59年4月 平成13年5月	名古屋弁護士会登録 瀧和義法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	1
監査役	非常勤	伊藤幸生	昭和22年12月15日生	昭和53年3月 昭和56年4月 昭和57年4月 平成15年5月	公認会計士登録 伊藤幸生事務所開設 税理士登録 当社監査役就任(現任)	-
計						215

- (注) 1. 監査役瀧和義及び伊藤幸生は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。
印は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
専務執行役員	都築義明	グループ担当
常務執行役員	磯見洋	業務本部長
常務執行役員	尾崎悠二	関連事業本部長
常務執行役員	前村哲路	営業本部長
執行役員	今井良三	関東本部長
執行役員	山口公明	「カイゼン」プロジェクト担当
執行役員	有末和彦	衣料本部長
執行役員	石井達雄	静岡本部長
執行役員	澁谷均	中京本部長
執行役員	玉越修市	開発本部 新店開発プロジェクト担当
執行役員	浜田哲夫	営業本部 副本部長

役 名	氏 名	職 名
執行役員	小田忠	食品本部長兼コンセ部長
執行役員	高木誠	北陸本部長
執行役員	大野正良	開発本部長兼中京開発部長
執行役員	手塚文人	住関本部長
執行役員	越田次郎	経理財務部長
執行役員	伊藤聡	業務本部 人事部長
執行役員	佐古則男	経営政策室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、地域社会のお客様に良質で価値ある商品とサービスを提供し、中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えることであると認識している。

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底する体制を整備している。また、企業倫理を社内に普及させるための種々の施策を展開している。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

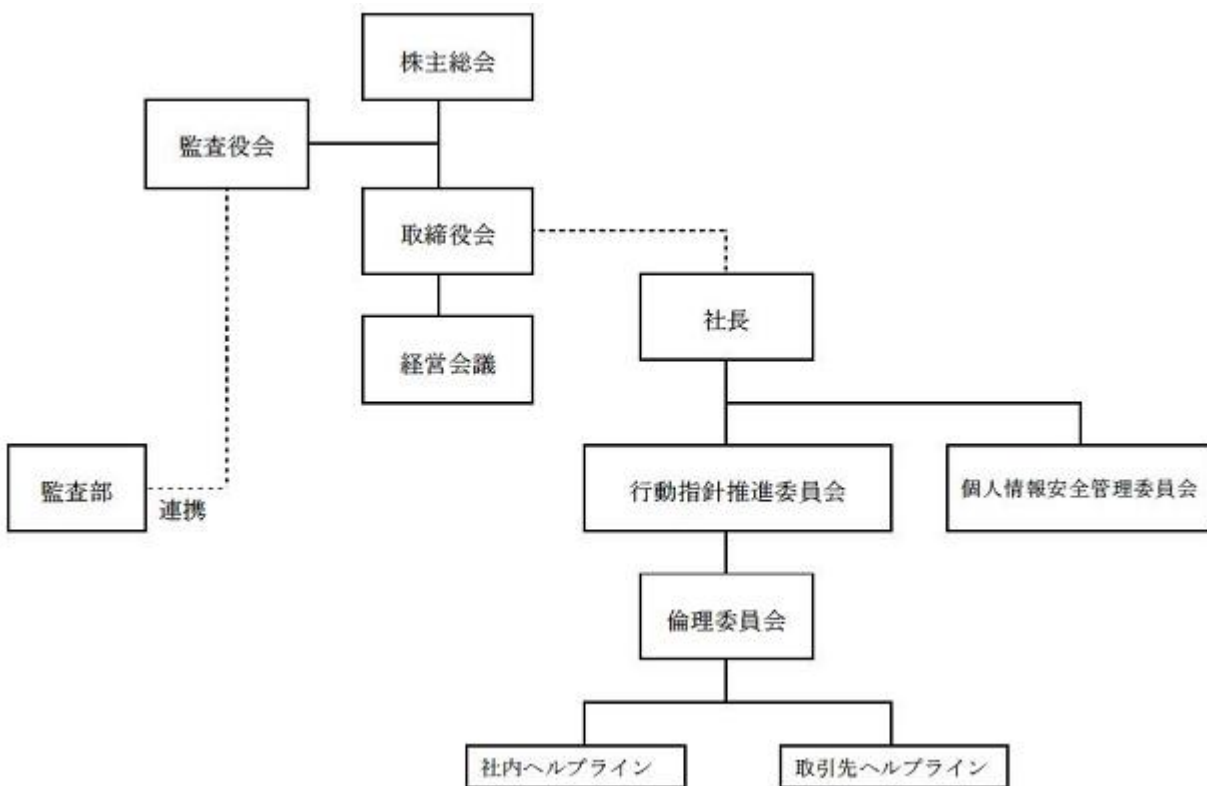
会社の機関の基本説明

当社は、取締役・監査役制度に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

「取締役会」は、経営上の最高意思決定機関として原則月1回開催され、重要な業務に関する意思決定及び業務執行状況を監督している。

また、取締役等で構成される「経営会議」が月1回開催され、通常の業務執行事案の審議・決定を行っている。

会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下のようになる。



顧問弁護士及び監査法人等の第三者から、業務執行上の必要に応じ適宜アドバイスを受けている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、代表取締役社長を委員長とする「行動指針推進委員会」を設け、企業として遵守すべき行動指針の改廃を行い、この「行動指針推進委員会」の下に「倫理委員会」を置き、倫理問題の解決・提案等を行っている。そして、「倫理委員会」に「社内ヘルプライン」・「取引先ヘルプライン」を開設し、従業員及び取引先から直接、通報を受けられる体制を整えている。

なお、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」を遵守するため、代表取締役社長を委員長とする「個人情報安全管理委員会」を配置している。

また、従業員に「私たちの行動指針」を配布して、倫理上の規範の徹底を図っている。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、社外監査役2名を含む4名で、「取締役会」・「経営会議」等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁文書の閲覧を行い、内部監査部門との連携により経営監視を行っている。

会計監査の状況

当社は中央青山監査法人と監査契約を結び会計監査を受けており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

業務執行をした公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 田島 和憲
指定社員 業務執行社員 井上 嗣平

当事業年度の間接財務諸表及び中間連結財務諸表の監査については、山田 順氏（継続監査年数17年）が業務を執行していた。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補17名、その他2名である。

社外監査役との関係

社外監査役は外部の有識者であり、第三者の立場から当社の意思決定に対し、適切なアドバイスを受けており、人的関係及び取引関係は一切ない。なお、現在、当社に社外取締役はいない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンス及びリスクマネジメントの社内推進機関として、本社に代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」、地区本部に地区本部長を委員長とする「本部安全管理委員会」を設けている。

「リスクマネジメント委員会」では、企業倫理及びリスク管理に関する事項全般について検討、対策を行い、「本部安全管理委員会」では、企業倫理プログラム及びリスクマネジメントの実践機関としての活動を行っている。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は以下のとおりである。

・報酬	取締役	228百万円
	監査役	37百万円（内、社外監査役 5百万円）
・利益処分による役員賞与	取締役	50百万円
	監査役	3百万円（内、社外監査役 0百万円）
・株主総会決議に基づく退職慰労金	取締役	36百万円

(注) 上記には、使用人兼務取締役の使用人としての給与及び賞与は含まれてない。

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づき支払った報酬等の額は、37百万円である。

(5) 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

平成18年5月16日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の規定により、業務の適正を確保するための体制の整備について、以下の項目の基本方針を決議した。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

以上により、社内の会議体系等の整備、関連諸規程の見直し等を行うこととした。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年 大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年 大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)及び前事業年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)並びに当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)及び当事業年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	99,346		94,503	
2 受取手形及び 売掛金		36,743		40,186	
3 有価証券		12,801		14,802	
4 たな卸資産		64,871		64,714	
5 繰延税金資産		4,740		5,205	
6 その他		66,915		74,153	
7 貸倒引当金		2,239		2,519	
流動資産合計		283,178	28.8	291,045	30.6
固定資産					
(1)有形固定資産	2				
1 建物及び構築物	1	211,640		203,065	
2 器具及び備品		14,964		12,935	
3 土地	1	173,377		162,771	
4 建設仮勘定		7,619		6,791	
5 その他		8,530		5,802	
有形固定資産合計		416,131	(42.4)	391,366	(41.1)
(2)無形固定資産					
1 借地権		10,710		8,985	
2 連結調整勘定		21,712		20,212	
3 その他		12,217		10,777	
無形固定資産合計		44,640	(4.5)	39,974	(4.2)
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	26,619		36,244	
2 長期貸付金		3,679		2,486	
3 繰延税金資産		26,639		12,609	
4 再評価に係る 繰延税金資産	7	1,254		-	
5 長期差入保証金	1	163,730		161,204	
6 その他	3	20,786		19,604	
7 貸倒引当金		4,351		3,383	
投資その他の資産合計		238,357	(24.3)	228,764	(24.1)
固定資産合計		699,130	71.2	660,105	69.4
資産合計		982,309	100.0	951,151	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,10	135,364		111,258	
2 短期借入金	1	13,745		20,112	
3 1年内償還予定社債		5,000		10,000	
4 1年内返済予定長期借入金	1	38,562		20,154	
5 コマーシャルペーパー		55,000		67,000	
6 未払金		29,691		27,557	
7 未払法人税等		7,553		8,852	
8 賞与引当金		4,246		4,128	
9 販売促進引当金		254		478	
10 その他		56,393		59,649	
流動負債合計		345,811	35.2	329,192	34.6
固定負債					
1 社債		30,000		20,000	
2 長期借入金	1	132,022		164,131	
3 繰延税金負債		52		0	
4 再評価に係る繰延税金負債		-		85	
5 退職給付引当金		66,780		14,011	
6 役員退職慰労引当金		896		-	
7 預り保証金		64,404		57,792	
8 その他		1,536		3,629	
固定負債合計		295,693	30.1	259,650	27.3
負債合計		641,505	65.3	588,842	61.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		118,191		123,163	
少数株主持分合計		118,191	12.0	123,163	13.0
(資本の部)					
資本金	8	10,129	1.0	10,129	1.1
資本剰余金		49,486	5.0	49,486	5.2
利益剰余金		159,704	16.3	171,907	18.1
土地再評価差額金	7	1,010	0.1	1,343	0.2
その他有価証券評価差額金		5,210	0.5	9,869	1.0
為替換算調整勘定		567	0.00	303	0.0
自己株式	9	340	0.0	600	0.1
資本合計		222,612	22.7	239,145	25.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		982,309	100.0	951,151	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,028,793	100.0	1,037,764	100.0
売上原価			751,387	73.0	753,151	72.6
売上総利益			277,406	27.0	284,613	27.4
営業収入						
1 不動産賃貸収入		36,420			37,704	
2 手数料収入		126,084	162,504	15.8	127,171	164,875
営業総利益			439,911	42.8	449,488	43.3
販売費及び一般管理費						
1 貸倒引当金繰入額		643			583	
2 従業員給料手当		108,568			111,294	
3 賞与引当金繰入額		4,246			4,128	
4 退職給付引当金繰入額		8,699			7,586	
5 役員退職慰労引当金繰入額		162				
6 賃借料		87,355			87,934	
7 減価償却費		30,713			29,256	
8 その他		157,726	398,115	38.7	165,124	405,908
営業利益			41,795	4.1	43,580	4.2
営業外収益						
1 受取利息		631			698	
2 受取配当金		205			242	
3 持分法による投資利益		725			317	
4 受取営業補償金					591	
5 その他		2,013	3,575	0.3	1,667	3,516
営業外費用						
1 支払利息		3,284			3,166	
2 解約損害金		1,396			1,674	
3 その他		956	5,637	0.5	703	5,544
経常利益			39,733	3.9	41,552	4.0
特別利益						
1 固定資産売却益	1	100			773	
2 投資有価証券売却益		414			96	
3 前期損益修正益		173			167	
4 厚生年金基金代行部分返上益					53,720	
5 持分変動益		515			1,441	
6 事業譲渡益					1,025	
7 預託金債務免除益					5,111	
8 その他		167	1,371	0.1	112	62,447
特別損失						
1 固定資産処分損	2	4,815			3,088	
2 店舗閉鎖損		236			752	
3 投資有価証券評価損		309			198	
4 商品評価方法変更差額					2,370	
5 減損損失	3				48,962	

6 その他	890	6,252	0.6	2,172	57,546	5.5
税金等調整前当期純利益		34,853	3.4		46,454	4.5
法人税、住民税及び事業税	13,988			13,604		
法人税等調整額	2,136	16,125	1.6	10,292	23,897	2.3
少数株主帰属利益		7,849	0.7		6,455	0.6
当期純利益		10,878	1.1		16,101	1.6

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			49,485		49,486
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			49,486		49,486
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			152,260		159,704
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		10,878		16,101	
2 連結子会社合併に伴う 剰余金増加高		158	11,036		16,101
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,403		3,374	
2 役員賞与		160		134	
3 土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金減少高		28	3,592	390	3,899
利益剰余金期末残高			159,704		171,907

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		34,853	46,454
2		30,713	29,256
3			48,962
4		1,808	1,790
5		288	296
6			1,025
7			5,111
8		2,061	52,754
9		836	940
10		3,284	3,166
11		725	317
12		4,815	3,088
13		6,995	3,075
14		2,640	1,077
15		16,740	25,140
16		1,057	554
17		235	187
18		10,841	2,484
小 計		92,916	47,987
19		2,275	827
20		3,319	2,989
21		14,378	13,383
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		77,493	32,441
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		48,547	48,002
2		1,503	4,221
3		14,067	12,555
4		7,341	9,127
5			390
6		641	
7			3,148
8		507	1,491
9		107	1,764
10		10,716	9,974
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		65,528	59,667
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,659	5,966
2		10,000	12,000
3		38,193	50,100
4		5,479	38,691
5		15,000	5,000
6		1,181	2,623

7 預り保証金の純増減額	4 7 5	3 , 3 4 8
8 配当金の支払額	3 , 4 0 3	3 , 3 7 4
9 少数株主への配当金の支払額	1 , 9 0 5	2 , 2 7 3
10 その他	1 2 9	2 4 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1 2 , 3 2 2	2 4 , 4 5 4

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		70	272
現金及び現金同等物の増減額		24,216	2,499
現金及び現金同等物の期首残高		85,232	110,603
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		389	
連結子会社合併による 現金及び現金同等物の受入残高		764	
現金及び現金同等物の期末残高		110,603	108,103

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の23社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森 株式会社 サンクス西埼玉 株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 永谷美笠和装服飾総合研究所 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社</p> <p>サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、シーケー東北株式会社は、サークルケイ・ジャパン株式会社に吸収合併されたため、株式会社ハーツは清算したため当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、株式会社サークルKサンクスは、サークルケイ・ジャパン株式会社を存続会社とし、株式会社シーアンドエス及び株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併したことにより、株式会社UCSは、株式会社ユニカードサービスが社名を変更したものである。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社東京インセンスほか13社であるが、これらの非連結子会社は、いずれ</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の22社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森 株式会社 サンクス西埼玉 株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社</p> <p>株式会社すずのきは、当社の連結子会社である株式会社さが美が新たに株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、青木ヶ原高原開発株式会社は、事業譲渡のため、株式会社永谷美笠和装服飾総合研究所は、会社清算のため当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社サンリフォームほか16社であるが、これらの非連結子会社は、いずれ</p>

<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>も小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社 14 社及び関連会社 19 社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>なお、非連結子会社であった株式会社ユニーサービスは、連結子会社であった</p>	<p>も小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社 17 社及び関連会社 17 社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p>
------------------------	--	---

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>旧株式会社ユニカードサービスに吸収合併されたことにより、株式会社セダントジャパンは解散したため、当連結会計期間より持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか13社及び関連会社18社であり、これら32社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社UCS及び青木ヶ原高原開発株式会社の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>7社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社サンリフォームほか16社及び関連会社16社であり、これら33社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社及び株式会社UCSの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>6社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、株式会社すずのきの決算日は3月31日であり、当該連結子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく決算財務諸表を使用している。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同 左</p>

別して測定することができな
いため、全体を時価評価し評
価差額を営業外損益に計上し
ている。

時価のないもの
.....移動平均法による原価法

時価のないもの
.....同 左

[次へ](#)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>たな卸資産.....販売用不動産及び一部宝石については個別法による原価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社は従来、生鮮食料品については、売価還元法による原価法により評価していたが、当連結会計年度より主な生鮮食料品について最終仕入原価法による原価法へ変更した。</p> <p>この変更は、生鮮食料品については店頭での頻繁な売価修正等による日々の値入率の変動が激しく、また在庫の回転期間が短いことから、最終仕入原価法に基づきたな卸資産の連結貸借対照表価額を算定することによって経営成績をより適正に把握することを目的としたものである。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微である。</p>	<p>たな卸資産.....販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社1社については、従来、一部宝石については個別法による原価法、その他の商品については売価還元法による原価法を採用していたが当連結会計年度より婦人用品、雑貨を除き個別法による低価法へ変更した。</p> <p>この変更は、コンピューターシステムによる一品毎の商品受払管理体制が確立されたことに伴い、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものである。</p> <p>なお、この変更に伴い、期首商品の売価還元法に基づく原価法と、個別法に基づく低価法の評価差額2,370百万円を商品評価方法変更差額として特別損失に計上し、同額、税金等調整前当期純利益が減少している。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法.....国内連結会社は、定率法を採用している。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用している。</p> <p>リース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法.....定</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法.....同 左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法.....</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>同 左</p> <p>貸倒引当金……同 左</p>
------------------------	--	------------------------------

[次へ](#)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p> <p>販売促進引当金.....連結子会社1社については、カードの利用金額等によるプレゼントの支払に備えるため、過去の経験率等を勘案した所定の基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金.....親会社及び連結子会社13社については、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p>	<p>賞与引当金.....同 左</p> <p>販売促進引当金.....同 左</p> <p>退職給付引当金.....同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社12社については、役員報酬制度改正の一環として、平成17年5月の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を流動負債「未払金」に114百万円、固定負債「その他」に578百万円含めて計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって	ヘッジ会計の方法 同 左

いる。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によ

[次へ](#)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a.ヘッジ手段.....為替予約・通貨オプション ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b.ヘッジ手段.....金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象.....借入金等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>a.ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左</p> <p>b.ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
(6) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用している。	同 左
(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準	在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っているが、親会社が採用している基準と重要な差異はない。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。 なお、旧株式会社サンクスアンドアソ	同 左

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	シエイツに係る連結調整勘定は20年間で均等償却している。 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
----------------------	---	-----

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
8.連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損会計に係る会計基準(「固定資産の減損会計に係る会計基準の設定関にする意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより営業利益及び経常利益は、2,766百万円増加し税金等調整前純利益は、46,196百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた、「受取営業補償金」は、営業外収益の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取営業補償金」は、286百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた、「受取営業補償金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取営業補償金」は、286百万円である。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び9社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在において測定された影響額については、(退職給付関係)に記載している。</p> <hr/>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び当社の主要な国内関係会社で設立していたユニグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から、過去分返上の認可を受けた。</p> <p>この認可に伴い、当連結会計年度において特別利益を53,720百万円計上している。</p> <p>なお、ユニグループ厚生年金基金は、同日、厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に移行している。</p> <p>また、当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在において測定された影響額については、(退職給付関係)に記載している。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>当社及び11社を除く国内連結子会社は、実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割(合計1,068百万円)を販売費及び一般管理費として計上している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成17年2月20日現在)		当連結会計年度(平成18年2月20日現在)																															
1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>8,924百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,261百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,649百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>関税・消費税未払債務</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>14,815百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,859百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	270百万円	建物及び構築物(期末簿価)	8,924百万円	土地	5,261百万円	長期差入保証金	193百万円	計	14,649百万円	関税・消費税未払債務	3百万円	短期借入金	40百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,815百万円	計	14,859百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>7,965百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,736百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>4,201百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,201百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(期末簿価)	7,965百万円	土地	4,483百万円	長期差入保証金	287百万円	計	12,736百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	4,201百万円	計	4,201百万円
現金及び預金	270百万円																																
建物及び構築物(期末簿価)	8,924百万円																																
土地	5,261百万円																																
長期差入保証金	193百万円																																
計	14,649百万円																																
関税・消費税未払債務	3百万円																																
短期借入金	40百万円																																
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,815百万円																																
計	14,859百万円																																
建物及び構築物(期末簿価)	7,965百万円																																
土地	4,483百万円																																
長期差入保証金	287百万円																																
計	12,736百万円																																
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	4,201百万円																																
計	4,201百万円																																
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は248,242百万円である。</p>	2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は259,227百万円である。</p>																														
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,931百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,931百万円	投資その他の資産その他(出資金)	5百万円	3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,974百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,974百万円	投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																						
投資有価証券(株式)	7,931百万円																																
投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																																
投資有価証券(株式)	8,974百万円																																
投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																																
4		4	<p>受取手形割引高は481百万円である。</p>																														
5	<p>保証債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>4,303百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,770千US\$) 186百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)足利モール</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,030百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	4,303百万円	サークルケイ四国(株)	464百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,770千US\$) 186百万円	(株)足利モール	60百万円	従業員	14百万円	計	5,030百万円	5	<p>保証債務 金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,791百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,870千US\$) 221百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,465百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,791百万円	サークルケイ四国(株)	445百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,870千US\$) 221百万円	従業員	6百万円	計	4,465百万円								
コンビニエンスストア加盟店	4,303百万円																																
サークルケイ四国(株)	464百万円																																
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,770千US\$) 186百万円																																
(株)足利モール	60百万円																																
従業員	14百万円																																
計	5,030百万円																																
コンビニエンスストア加盟店	3,791百万円																																
サークルケイ四国(株)	445百万円																																
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,870千US\$) 221百万円																																
従業員	6百万円																																
計	4,465百万円																																

[次へ](#)

前連結会計年度（平成17年2月20日現在）		当連結会計年度（平成18年2月20日現在）													
6	<p>当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>648,363百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>28,354百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>620,008百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミットメントの総額	648,363百万円	貸出実行額	28,354百万円	差引貸出未実行残高	620,008百万円	6	<p>当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>713,929百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>32,103百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>681,825百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミットメントの総額	713,929百万円	貸出実行額	32,103百万円	差引貸出未実行残高	681,825百万円
貸出コミットメントの総額	648,363百万円														
貸出実行額	28,354百万円														
差引貸出未実行残高	620,008百万円														
貸出コミットメントの総額	713,929百万円														
貸出実行額	32,103百万円														
差引貸出未実行残高	681,825百万円														
7	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 520百万円</p>	7	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 631百万円</p>												
8	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式189,295千株である。</p>	8	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式189,295千株である。</p>												
9	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式298千株である。</p>	9	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式456千株である。</p>												
10	<p>当連結会計年度末日が銀行休業日のため、支払が翌日となった下記の金額が、以下の科目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">20,402百万円</p>	10	<hr/>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)																															
1	固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	91百万円	器具及び備品	8百万円	その他固定資産	0百万円	計	100百万円	1	固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>器具及び備品</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>773百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	164百万円	土地	560百万円	その他固定資産	48百万円	計	773百万円														
建物及び構築物	91百万円																																
器具及び備品	8百万円																																
その他固定資産	0百万円																																
計	100百万円																																
器具及び備品	164百万円																																
土地	560百万円																																
その他固定資産	48百万円																																
計	773百万円																																
2	固定資産処分損の内容は、次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,030百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>589百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>744百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,815百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,030百万円	器具及び備品	589百万円	土地	176百万円	長期差入保証金	94百万円	その他固定資産	179百万円	上記資産の撤去費用	744百万円	計	4,815百万円	2	固定資産処分損の内容は、次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,310百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>323百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>534百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>898百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,088百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,310百万円	器具及び備品	323百万円	土地	20百万円	その他固定資産	534百万円	上記資産の撤去費用	898百万円	計	3,088百万円				
建物及び構築物	3,030百万円																																
器具及び備品	589百万円																																
土地	176百万円																																
長期差入保証金	94百万円																																
その他固定資産	179百万円																																
上記資産の撤去費用	744百万円																																
計	4,815百万円																																
建物及び構築物	1,310百万円																																
器具及び備品	323百万円																																
土地	20百万円																																
その他固定資産	534百万円																																
上記資産の撤去費用	898百万円																																
計	3,088百万円																																
		3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失48,962百万円を計上している。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗(総合小売業)</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>愛知県 31店舗</td> <td rowspan="5">46,943</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 9店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 33店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗(コンビニエンスストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岡山県他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗(専門店)</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>愛知県 39店舗</td> </tr> <tr> <td>千葉県 23店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 342店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他資産(その他)</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td>神奈川県 2件</td> </tr> <tr> <td>その他 2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県他 9件</td> <td>2,019</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>48,962</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 31店舗	46,943	岐阜県 9店舗	その他 33店舗	店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県他	店舗(専門店)	土地及び建物等	愛知県 39店舗	千葉県 23店舗	その他 342店舗	その他資産(その他)	土地及び建物等	神奈川県 2件	その他 2件	遊休資産	土地及び建物	愛知県他 9件	2,019	合計			48,962
用途	種類	場所	金額																														
店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 31店舗	46,943																														
		岐阜県 9店舗																															
		その他 33店舗																															
店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県他																															
店舗(専門店)	土地及び建物等	愛知県 39店舗																															
		千葉県 23店舗																															
		その他 342店舗																															
その他資産(その他)	土地及び建物等	神奈川県 2件																															
		その他 2件																															
遊休資産	土地及び建物	愛知県他 9件	2,019																														
合計			48,962																														

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																				
	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="882 562 1474 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,508</td> <td>330</td> <td>26,839</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,366</td> <td>1,688</td> <td>10,055</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,068</td> <td>-</td> <td>12,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,943</td> <td>2,019</td> <td>48,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを3.1%～8.0%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	26,508	330	26,839	土地	8,366	1,688	10,055	その他	12,068	-	12,068	合計	46,943	2,019	48,962
	店舗等	遊休資産	合計																		
建物及び構築物	26,508	330	26,839																		
土地	8,366	1,688	10,055																		
その他	12,068	-	12,068																		
合計	46,943	2,019	48,962																		

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">99,346百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">12,002百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,603百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	99,346百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	745百万円	MMF等	12,002百万円	現金及び現金同等物	110,603百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">94,503百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">14,003百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,103百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	94,503百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	402百万円	MMF等	14,003百万円	現金及び現金同等物	108,103百万円														
現金及び預金勘定	99,346百万円																														
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	745百万円																														
MMF等	12,002百万円																														
現金及び現金同等物	110,603百万円																														
現金及び預金勘定	94,503百万円																														
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	402百万円																														
MMF等	14,003百万円																														
現金及び現金同等物	108,103百万円																														
<p>2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	流動資産	236百万円	固定資産	217百万円	営業権	200百万円	資産合計	654百万円	流動負債	13百万円	負債合計	13百万円	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社すずのきを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社すずのきの 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社すずのき取得に 伴う貸付金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社すずのき現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社すずのき 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,202百万円	固定資産	2,068百万円	連結調整勘定	277百万円	流動負債	2,225百万円	固定負債	2,282百万円	株式会社すずのきの 取得価額	40百万円	株式会社すずのき取得に 伴う貸付金	300百万円	株式会社すずのき現金 及び現金同等物	730百万円	差引：株式会社すずのき 取得による収入	390百万円
流動資産	236百万円																														
固定資産	217百万円																														
営業権	200百万円																														
資産合計	654百万円																														
流動負債	13百万円																														
負債合計	13百万円																														
流動資産	2,202百万円																														
固定資産	2,068百万円																														
連結調整勘定	277百万円																														
流動負債	2,225百万円																														
固定負債	2,282百万円																														
株式会社すずのきの 取得価額	40百万円																														
株式会社すずのき取得に 伴う貸付金	300百万円																														
株式会社すずのき現金 及び現金同等物	730百万円																														
差引：株式会社すずのき 取得による収入	390百万円																														
<p>3. 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,053百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,470百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,747百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,053百万円	固定資産	784百万円	資産合計	2,837百万円	流動負債	2,470百万円	固定負債	276百万円	負債合計	2,747百万円																			
流動資産	2,053百万円																														
固定資産	784百万円																														
資産合計	2,837百万円																														
流動負債	2,470百万円																														
固定負債	276百万円																														
負債合計	2,747百万円																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)																																																																												
<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,032</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> <td style="text-align: right;">57,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,979</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> <td style="text-align: right;">29,940</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,052</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> <td style="text-align: right;">28,031</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,791百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">129,186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,913百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	53,032	4,940	57,972	減価償却累計額相当額	27,979	1,961	29,940	期末残高相当額	25,052	2,978	28,031	1年内	8,828百万円	1年超	19,963百万円	合 計	28,791百万円	支払リース料	11,409百万円	減価償却費相当額	10,699百万円	支払利息相当額	724百万円	1年内	14,726百万円	1年超	129,186百万円	合 計	143,913百万円	<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,156</td> <td style="text-align: right;">4,170</td> <td style="text-align: right;">55,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,859</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> <td style="text-align: right;">31,667</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">889</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,407</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> <td style="text-align: right;">22,504</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,720百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">862百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,785百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,814百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">142,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,489百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	51,156	4,170	55,327	減価償却累計額相当額	29,859	1,807	31,667	減損損失累計額相当額	889	266	1,155	期末残高相当額	20,407	2,097	22,504	1年内	8,593百万円	1年超	16,127百万円	合 計	24,720百万円	支払リース料	9,785百万円	リース資産減損勘定の取崩額	368百万円	減価償却費相当額	8,814百万円	支払利息相当額	580百万円	減損損失	1,286百万円	1年内	16,344百万円	1年超	142,145百万円	合 計	158,489百万円
	器具及び備品	その他	合計																																																																										
取得価額相当額	53,032	4,940	57,972																																																																										
減価償却累計額相当額	27,979	1,961	29,940																																																																										
期末残高相当額	25,052	2,978	28,031																																																																										
1年内	8,828百万円																																																																												
1年超	19,963百万円																																																																												
合 計	28,791百万円																																																																												
支払リース料	11,409百万円																																																																												
減価償却費相当額	10,699百万円																																																																												
支払利息相当額	724百万円																																																																												
1年内	14,726百万円																																																																												
1年超	129,186百万円																																																																												
合 計	143,913百万円																																																																												
	器具及び備品	その他	合計																																																																										
取得価額相当額	51,156	4,170	55,327																																																																										
減価償却累計額相当額	29,859	1,807	31,667																																																																										
減損損失累計額相当額	889	266	1,155																																																																										
期末残高相当額	20,407	2,097	22,504																																																																										
1年内	8,593百万円																																																																												
1年超	16,127百万円																																																																												
合 計	24,720百万円																																																																												
支払リース料	9,785百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	368百万円																																																																												
減価償却費相当額	8,814百万円																																																																												
支払利息相当額	580百万円																																																																												
減損損失	1,286百万円																																																																												
1年内	16,344百万円																																																																												
1年超	142,145百万円																																																																												
合 計	158,489百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																				
<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 30%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 1 5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2 3 0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 4 6 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(242百万円、うち一年超159百万円)を含んだものである。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1 8 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1 8 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7 4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 5 2 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車輛運搬具	113	18	95	1 年 内	1 1 5 百万円	1 年 超	2 3 0 百万円	合 計	3 4 6 百万円	受取リース料	1 8 百万円	減価償却費	1 8 百万円	受取利息相当額	1 百万円	1 年 内	7 7 百万円	1 年 超	7 4 百万円	合 計	1 5 2 百万円	<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 30%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 1 6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2 6 2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 7 9 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(245百万円、うち一年超167百万円)を含んだものである。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4 3 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4 1 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 0 1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1 6 6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 6 7 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車輛運搬具	165	54	110	1 年 内	1 1 6 百万円	1 年 超	2 6 2 百万円	合 計	3 7 9 百万円	受取リース料	4 3 百万円	減価償却費	4 1 百万円	受取利息相当額	3 百万円	1 年 内	1 0 1 百万円	1 年 超	1 6 6 百万円	合 計	2 6 7 百万円
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																		
車輛運搬具	113	18	95																																																		
1 年 内	1 1 5 百万円																																																				
1 年 超	2 3 0 百万円																																																				
合 計	3 4 6 百万円																																																				
受取リース料	1 8 百万円																																																				
減価償却費	1 8 百万円																																																				
受取利息相当額	1 百万円																																																				
1 年 内	7 7 百万円																																																				
1 年 超	7 4 百万円																																																				
合 計	1 5 2 百万円																																																				
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																		
車輛運搬具	165	54	110																																																		
1 年 内	1 1 6 百万円																																																				
1 年 超	2 6 2 百万円																																																				
合 計	3 7 9 百万円																																																				
受取リース料	4 3 百万円																																																				
減価償却費	4 1 百万円																																																				
受取利息相当額	3 百万円																																																				
1 年 内	1 0 1 百万円																																																				
1 年 超	1 6 6 百万円																																																				
合 計	2 6 7 百万円																																																				

[次へ](#)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年2月20日）

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,745	14,686	8,940
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	1,438	1,501	62
	その他			
	(3)その他	48	59	10
	小計	7,232	16,246	9,013
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	185	172	13
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	1,301	1,195	105
	その他	815	802	13
	(3)その他			
	小計	2,302	2,169	133
	合 計	9,535	18,415	8,880

(注) 当連結会計年度において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、評価損13百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
877	414	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年2月20日）

(1) 満期保有目的の債券

 非上場国内債券 6百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 865百万円

 非上場外国債券 200百万円

 MMF等 12,002百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年2月20日）

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	800	706	1,000	300
その他		815	200	
合 計	800	1,521	1,200	300

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について309百万円、関連会社株式について99百万円の減損処理を行っている。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年2月20日）

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,750	22,916	17,166
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	800	802	2
	その他			
	(3)その他	48	81	33
	小計	6,598	23,800	17,201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	198	171	26
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	2,401	2,254	146
	その他	908	877	31
	(3)その他			
	小計	3,507	3,303	204
	合 計	10,106	27,103	16,997

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時から当連結会計年度末までに評価損31百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
924	96	25

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年2月20日）

(1) 満期保有目的の債券

 非上場国内債券 6百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 758百万円

 非上場外国債券 200百万円

 MMF等 14,003百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年2月20日）

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	707	300	1,874	200
その他	100	808	200	
合 計	807	1,108	2,074	200

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について191百万円、関連会社株式について7百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>	<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>

2.取引の時価に関する事項

前連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度あるいは退職一時金制度を設けている。

当社及び当社の主要な国内関係会社で設立していたユニグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月20日現在)(百万円)	当連結会計年度 (平成18年2月20日現在)(百万円)
イ. 退職給付債務	207,539	113,338
ロ. 年金資産	105,517	86,223
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	102,022	27,114
ニ. 会計基準変更時差異未処理額	182	165
ホ. 未認識数理計算上の差異	47,326	22,500
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	12,266 (注)2	9,563 (注)2
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	66,780	14,011

前連結会計年度
(平成17年2月20日)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 提出会社及び9社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は49,955百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が、当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は、特別利益39,954百万円が見込まれる。

当連結会計年度
(平成18年2月20日)

(注)1. 連結子会社1社において、厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 連結子会社である株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,538百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が、当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は、特別利益604百万円が見込まれる。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日) (百万円)
イ. 勤務費用	3,879 (注)	3,562 (注)
ロ. 利息費用	4,050	3,751
ハ. 期待運用収益	3,921	4,035
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	16
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,329	5,945
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,654	1,654
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,699	7,586

前連結会計年度
(平成17年2月20日)

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

当連結会計年度
(平成18年2月20日)

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	1.5% ~ 2.0% なお、期首割引率は1.5% ~ 2.5%である	同 左
ハ. 期待運用収益率	3.0% ~ 4.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	6年 ~ 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 ~ 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社1社については、15年で処理している。	同 左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 賞与引当金限度超過 1,678百万円 繰越欠損金 963百万円 従業員厚生費拠出金 662百万円 未払事業税 626百万円 その他 1,907百万円 繰延税金資産小計 5,838百万円 評価性引当額 1,074百万円 繰延税金資産合計 4,764百万円 繰延税金負債との相殺 24百万円 繰延税金資産の純額 4,740百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 24百万円 その他 0百万円 繰延税金負債合計 24百万円 繰延税金資産との相殺 24百万円 繰延税金負債の純額 -百万円 (2)固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金限度超過 26,541百万円 繰越欠損金 5,134百万円 投資有価証券評価損 3,243百万円 長期貸倒引当金限度超過 1,811百万円 未実現利益(固定資産) 1,206百万円 その他 1,914百万円 繰延税金資産小計 39,851百万円 評価性引当額 6,834百万円 繰延税金資産合計 33,017百万円 繰延税金負債との相殺 6,378百万円 繰延税金資産の純額 26,639百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 3,548百万円 固定資産圧縮積立金 2,688百万円 その他 194百万円 繰延税金負債合計 6,431百万円 繰延税金資産との相殺 6,378百万円 繰延税金負債の純額 52百万円 	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 賞与引当金限度超過 1,669百万円 繰越欠損金 1,450百万円 商品評価方法変更差額 916百万円 未払事業税 761百万円 その他 2,318百万円 繰延税金資産小計 7,115百万円 評価性引当額 1,909百万円 繰延税金資産合計 5,206百万円 繰延税金負債との相殺 0百万円 繰延税金資産の純額 5,205百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 0百万円 その他 0百万円 繰延税金負債合計 0百万円 繰延税金資産との相殺 0百万円 繰延税金負債の純額 -百万円 (2)固定の部 繰延税金資産 減損損失 15,145百万円 退職給付引当金限度超過 5,455百万円 繰越欠損金 4,143百万円 投資有価証券評価損 3,116百万円 長期貸倒引当金限度超過 1,366百万円 その他 3,183百万円 繰延税金資産小計 32,411百万円 評価性引当額 10,165百万円 繰延税金資産合計 22,245百万円 繰延税金負債との相殺 9,635百万円 繰延税金資産の純額 12,609百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 6,825百万円 固定資産圧縮積立金 2,653百万円 その他 156百万円 繰延税金負債合計 9,636百万円 繰延税金資産との相殺 9,635百万円 繰延税金負債の純額 0百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 (調整) 41.6% 住民税均等割等 3.0% 実効税率変更等 2.6% 連結調整勘定償却 1.1% 持分法による投資利益 0.9% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 (調整) 40.2% 評価性引当額 10.5% 住民税均等割等 2.4% 事業譲渡益 1.8% 連結調整勘定償却 0.8% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益及び営業損益 営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	874,756	176,841	127,600	12,099	1,191,298	-	1,191,298
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,367	1	-	16,368	19,737	(19,737)	-
計	878,124	176,843	127,600	28,468	1,211,036	(19,737)	1,191,298
営業費用	865,400	153,640	125,577	24,653	1,169,270	(19,767)	1,149,503
営業利益	12,724	23,202	2,023	3,815	41,765	29	41,795
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	616,404	219,911	87,825	92,937	1,017,078	(34,769)	982,309
減価償却費	19,340	8,331	2,203	837	30,713	-	30,713
資本的支出	45,156	19,541	2,664	2,523	69,886	-	69,886

当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益及び営業損益 営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	876,224	184,187	128,068	14,159	1,202,640	-	1,202,640
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,439	2	0	17,498	20,940	(20,940)	-
計	879,663	184,190	128,068	31,658	1,223,580	(20,940)	1,202,640
営業費用	867,464	159,961	125,526	27,068	1,180,020	(20,960)	1,159,059
営業利益	12,199	24,229	2,541	4,589	43,560	20	43,580
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	574,391	228,906	79,725	97,294	980,317	(29,166)	951,151
減価償却費	19,005	7,426	2,151	674	29,256	-	29,256
減損損失	33,282	4,985	2,936	7,758	48,962	-	48,962
資本的支出	35,729	9,756	2,996	2,423	50,904	-	50,904

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業..... 衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア..... フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店..... 呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・その他..... クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、警備・清掃
・保守業務、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

（1株当たり情報）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,177円15銭	1,265円80銭
1株当たり当期純利益	56円84銭	84円64銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	10,878	16,101
普通株主に帰属しない金額（百万円）	134	111
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	134	111
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,744	15,990
普通株式の期中平均株式数（千株）	189,028	188,918

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還年月日	摘要
当 社	2005年満期 普通社債	平成10年11月25日	5,000		1.82	なし	平成17年11月25日	
当 社	2006年満期 普通社債	平成11年3月10日	10,000	10,000 (10,000)	2.26	なし	平成18年3月10日	(注2)
当 社	2007年満期 普通社債	平成12年4月20日	5,000	5,000	1.75	なし	平成19年4月20日	
当 社	2010年満期 普通社債	平成12年4月20日	5,000	5,000	2.13	なし	平成22年4月20日	
当 社	2010年満期 普通社債	平成15年5月30日	5,000	5,000	0.56	なし	平成22年5月28日	
当 社	2010年満期 普通社債	平成15年9月30日	5,000	5,000	1.26	なし	平成22年9月30日	
計			35,000	30,000 (10,000)				

(注) 1 . 連結決算日後 5 年内における償還予定額は以下のとおりである。

1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内(百万円)	2 年超 3 年以内(百万円)	3 年超 4 年以内(百万円)	4 年超 5 年以内(百万円)
10,000	5,000			15,000

2 . 当連結会計年度末残高の () 内の金額 (内書) は、1 年内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区 分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	13,745	20,112	0.432	-	
1年以内に返済予定長期借入金	38,562	20,154	1.919	-	
長期借入金（1年以内に返済予定 のものを除く。）	132,022	164,131	1.651	平成19年2月28日～ 平成29年2月20日	
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年内返済）	55,000	67,000	0.085	-	
合 計	239,330	271,398	-	-	

(注)長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金（百万円）	46,309	29,549	16,057	18,035

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第 3 4 期 (平成17年2月20日)		第 3 5 期 (平成18年2月20日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		17,874		15,704	
2 受取手形		25		28	
3 売掛金	3	10,402		11,762	
4 商品		38,647		39,587	
5 貯蔵品		491		421	
6 前払費用	3	638		647	
7 繰延税金資産		2,695		2,096	
8 関係会社短期貸付金		8,400		4,400	
9 未収入金	3	4,003		3,973	
10 1年内回収予定 長期差入保証金	3	4,571		4,101	
11 その他	3	413		489	
流動資産合計		88,163	16.0	83,213	16.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物	1	135,400		131,591	
2 構築物	1	12,506		10,907	
3 機械及び装置		3,626		2,954	
4 車両運搬具		27		46	
5 器具及び備品		7,406		6,177	
6 土地	1	127,337		120,377	
7 建設仮勘定		6,437		5,258	
有形固定資産合計		292,743	(53.0)	277,313	(53.2)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		7,206		5,447	
2 借家権		52		54	
3 電話加入権		262		233	
4 その他		1,496		1,748	
無形固定資産合計		9,018	(1.6)	7,483	(1.4)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		13,803		21,120	
2 関係会社株式		31,573		31,668	
3 出資金		470		180	
4 関係会社出資金		5		5	
5 長期貸付金		959		693	

		第 3 4 期 (平成17年2月20日)		第 3 5 期 (平成18年2月20日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
6	従業員に対する 長期貸付金	347		301	
7	関係会社長期貸付金	5,760		3,600	
8	長期前払費用	4,661		4,772	
9	繰延税金資産	16,584		4,793	
10	長期差入保証金	79,409		77,423	
11	関係会社長期 差入保証金	5,339		5,146	
12	店舗賃借仮勘定	4,631		540	
13	その他	1,152		3,643	
14	貸倒引当金	2,165		1,057	
	投資その他の資産合計	162,533	(29.4)	152,832	(29.4)
	固定資産合計	464,295	84.0	437,630	84.0
	資産合計	552,458	100.0	520,843	100.0
	(負債の部)				
	流動負債				
1	支払手形	7,951		7,645	
2	買掛金	59,170		41,931	
3	短期借入金	2,500		2,200	
4	関係会社短期借入金	1,593		1,808	
5	1年内償還予定社債	5,000		10,000	
6	1年内返済予定 長期借入金	30,798		11,432	
7	コマーシャル ペーパー	55,000		67,000	
8	未払金	17,229		13,735	
9	未払消費税等	538		840	
10	未払法人税等	2,709		693	
11	未払費用	7,038		7,193	
12	預り金	6,422		5,897	
13	賞与引当金	2,276		2,187	
14	設備支払手形	265		880	
15	その他	5,430		5,316	
	流動負債合計	203,922	36.9	178,763	34.3
	固定負債				
1	社債	30,000		20,000	
2	長期借入金	84,974		116,642	
3	退職給付引当金	46,019		7,930	
4	役員退職慰労引当金	298		-	
5	預り保証金	42,371		44,507	
6	その他	596		1,002	
	固定負債合計	204,260	37.0	190,083	36.5
	負債合計	408,183	73.9	368,846	70.8

区 分	注記 番号	第 3 4 期 (平成17年2月20日)		第 3 5 期 (平成18年2月20日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		10,129	1.8	10,129	1.9
資本剰余金						
1 資本準備金		49,485			49,485	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0			0	
資本剰余金合計			49,486	9.0	49,486	9.5
利益剰余金						
1 利益準備金		2,532			2,532	
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		1,100			1,100	
(2) 固定資産圧縮積立金		3,504			3,860	
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金		439			-	
(4) 特別償却準備金		262			258	
(5) 別途積立金		66,000			68,000	
3 当期末処分利益		6,262			7,901	
利益剰余金合計			80,100	14.5	83,652	16.1
その他有価証券 評価差額金			4,884	0.9	9,303	1.8
自己株式	5		325	0.1	574	0.1
資本合計			144,275	26.1	151,996	29.2
資本・負債合計			552,458	100.0	520,843	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第 3 4 期 (自 平成 1 6 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 7 年 2 月 2 0 日)			第 3 5 期 (自 平成 1 7 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 8 年 2 月 2 0 日)		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高	1,2		684,688	100.0		688,775	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		35,486			38,647		
2 当期商品仕入高		522,727			521,252		
合 計		558,214			559,900		
3 商品期末たな卸高		38,647	519,566	75.9	39,587	520,312	75.5
売上総利益			165,121	24.1		168,462	24.5
営業収入							
1 不動産賃貸収入		26,583			28,137		
2 手数料収入	3	2,554	29,138	4.3	2,630	30,767	4.4
営業総利益			194,259	28.4		199,230	28.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		14,002			14,570		
2 包装費及び 営業用消耗品		6,653			6,570		
3 役員報酬及び 従業員給料手当		60,746			62,284		
4 従業員賞与		6,311			6,316		
5 賞与引当金繰入額		2,276			2,187		
6 退職給付引当金 繰入額		5,299			4,504		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		61			-		
8 法定福利及び厚生費		8,635			9,123		
9 賃借料		23,384			23,738		
10 減価償却費		16,579			16,229		
11 水道光熱費		8,924			9,733		
12 修繕費及び管理費		12,687			13,274		
13 その他		19,162	184,726	27.0	21,134	189,668	27.5
営業利益			9,533	1.4		9,561	1.4
営業外収益	4						
1 受取利息		266			270		
2 受取配当金		2,644			2,572		
3 その他		891	3,803	0.6	998	3,842	0.5

区 分	注記 番号	第 3 4 期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		第 3 5 期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		1,860		1,914	
2 コマーシャル ペーパー利息		6		11	
3 社債利息		804		580	
4 貸倒引当金 (投資控除)繰入額		190		-	
5 その他		358	3,219	293	2,799
経常利益			10,116		10,604
特別利益					
1 固定資産売却益	5	-		365	
2 投資有価証券売却益		341		31	
3 前期損益修正益		160		-	
4 厚生年金基金代行部分返上益		-		38,959	
5 その他		46	548	368	39,724
特別損失					
1 固定資産処分損	6	3,251		1,231	
2 店舗閉鎖損		229		709	
3 投資有価証券評価損		202		2	
4 関係会社投融資損失	7	703		2,715	
5 減損損失	8	-		27,988	
6 その他		26	4,413	442	33,088
税引前当期純利益			6,251		17,239
法人税、住民税及び 事業税		3,223		815	
法人税等調整額		813	2,409	9,416	10,232
当期純利益			3,841		7,007
前期繰越利益			4,122		2,595
中間配当額			1,701		1,700
当期未処分利益			6,262		7,901

【利益処分計算書】

（株主総会承認日） 区 分	第 3 4 期 （平成 1 7 年 5 月 1 7 日）		第 3 5 期 （平成 1 8 年 5 月 1 6 日）	
	金 額 （百万円）		金 額 （百万円）	
当期末処分利益		6,262		7,901
任意積立金取崩額				
1 特別償却準備金取崩額	4		46	
2 固定資産圧縮積立金取崩額	-		42	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額	439	443	-	89
合 計		6,706		7,990
利益処分額				
1 配当金	1,701		1,699	
2 役員賞与金	53		46	
（ 取締役に対する賞与金 ）	（ 50 ）		（ 42 ）	
（ 監査役に対する賞与金 ）	（ 3 ）		（ 3 ）	
3 任意積立金				
（1）固定資産圧縮積立金	356		-	
（2）別途積立金	2,000	4,111	4,000	5,746
次期繰越利益		2,595		2,244

[次へ](#)

重要な会計方針

	第34期	第35期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法、但し、生鮮食料品は最終仕入原価法による原価法、販売用不動産については個別法による原価法</p> <p>（会計方針の変更） 従来、生鮮食料品については、売価還元法による原価法により評価していたが、当事業年度より最終仕入原価法による原価法へ変更した。 この変更は、生鮮食料品については、店頭での頻繁な売価修正等による日々の値入率の変動が激しく、また在庫の回転期間が短いことから、最終仕入原価法に基づき棚卸資産の貸借対照表価額を算定する事によって経営成績をより適正に把握する事を目的としたものである。 なお、この変更による影響は軽微である。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 同 左</p> <hr/> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>

	第34期	第35期
4. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月17日の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額266百万円を固定負債「その他」に含めて計上している。</p>

[次へ](#)

	第34期	第35期
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。なお、振当処理の要件を満たし ている為替予約及び通貨オプションに ついては振当処理に、特例処理の要件 を満たしている金利スワップについて は特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとお りである。 a. ヘッジ手段・・・為替予約・通貨 オプション ヘッジ対象・・・商品輸入による 外貨建買入債務 取引 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を 回避する目的で、為替予約取引及び通 貨オプション取引利用している。 また、将来の金利変動による損失を 回避する目的で、金利スワップ取引を 利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段 の相場変動を半期ごとに比較し、両者 の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効 性を評価している。 但し、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を省 略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとお りである。 a. ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左 b. ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他財務諸表作成の ための重要な事項 (1)消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用している。</p>	<p>同 左</p>

会計方針の変更

第34期	第35期
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日以後に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより営業利益及び経常利益は、1,309百万円増加し、税引前当期純利益は、26,340百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

第34期	第35期
<p>(退職給付会計) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、35,560百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は28,721百万円である。</p>	<p>(退職給付会計) 当社及び当社の主要な国内関係会社で設立していたユニグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。 この認可に伴い、当事業年度において特別利益38,959百万円を計上している。 なお、ユニグループ厚生年金基金は、同日、厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に移行している。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割(合計378百万円)を販売費及び一般管理費として計上している。</p>

表示方法の変更

第34期	第35期
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「関係会社投融資損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社投融資損失」は300百万円である。</p>	<hr/>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期(平成17年2月20日現在)		第35期(平成18年2月20日現在)																	
1	<p>このうち下記のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物、構築物(期末簿価)</td> <td>7,959百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,041百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務額)</p> <p>長期借入金(1年内返済予定分を含む) 13,972百万円</p>	建物、構築物(期末簿価)	7,959百万円	土地	3,081百万円	計	11,041百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物、構築物(期末簿価)</td> <td>7,274百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,356百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務額)</p> <p>長期借入金(1年内返済予定分を含む) 3,474百万円</p>	建物、構築物(期末簿価)	7,274百万円	土地	3,081百万円	計	10,356百万円				
建物、構築物(期末簿価)	7,959百万円																		
土地	3,081百万円																		
計	11,041百万円																		
建物、構築物(期末簿価)	7,274百万円																		
土地	3,081百万円																		
計	10,356百万円																		
2	有形固定資産の減価償却累計額 163,599百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 173,606百万円																
3	<p>関係会社に対する残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,746百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金を除くその他の資産</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金を除くその他の負債</td> <td>7,470百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,746百万円	売掛金を除くその他の資産	524百万円	買掛金	2,094百万円	買掛金を除くその他の負債	7,470百万円	3	<p>関係会社に対する残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,726百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金を除くその他の資産</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金を除くその他の負債</td> <td>6,502百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,726百万円	売掛金を除くその他の資産	615百万円	買掛金	2,174百万円	買掛金を除くその他の負債	6,502百万円
売掛金	7,746百万円																		
売掛金を除くその他の資産	524百万円																		
買掛金	2,094百万円																		
買掛金を除くその他の負債	7,470百万円																		
売掛金	8,726百万円																		
売掛金を除くその他の資産	615百万円																		
買掛金	2,174百万円																		
買掛金を除くその他の負債	6,502百万円																		
4	<p>授權株数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 189,295,483株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p>	4	<p>授權株数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 189,295,483株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p>																
5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式276千株である。	5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式434千株である。																
6	<p>当事業年度末日が銀行休業日のため、支払いが翌日となった下記の金額が以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>15,603百万円</td> </tr> </table>	買掛金	15,603百万円	6	_____														
買掛金	15,603百万円																		
7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,884百万円である。</p>	7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,303百万円である。</p>																

第34期(平成17年2月20日現在)		第35期(平成18年2月20日現在)	
8	(偶 発 債 務)	8	(偶 発 債 務)
	保証債務		保証債務
	(株)ユーライフ (銀行借入金の保証) 1,662百万円		(株)ユーライフ (銀行借入金の保証) 1,612百万円
	UIF(NETHERLANDS)B.V. (銀行借入金の保証) (1,770千US\$) 186百万円		UIF(NETHERLANDS)B.V. (銀行借入金の保証) (1,870千US\$) 221百万円
	(株)足利モール (銀行借入金の保証) 60百万円		(株)ラフォックス (取引の保証) 8百万円
	(株)ラフォックス (取引の保証) 0百万円		
	計 1,910百万円		計 1,842百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		第35期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																					
1	<p>売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>75,172百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>67,530百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>7,641百万円</td> </tr> </table>	売上高	75,172百万円	売上原価	67,530百万円	売上総利益	7,641百万円	1	<p>売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>78,719百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>70,473百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>8,245百万円</td> </tr> </table>	売上高	78,719百万円	売上原価	70,473百万円	売上総利益	8,245百万円																								
売上高	75,172百万円																																						
売上原価	67,530百万円																																						
売上総利益	7,641百万円																																						
売上高	78,719百万円																																						
売上原価	70,473百万円																																						
売上総利益	8,245百万円																																						
2	商品供給高491百万円含めて表示している。	2	商品供給高467百万円含めて表示している。																																				
3	この主なものは、当社が商品の運搬を代行していることにより取引先より受取る運搬料である。	3	同 左																																				
4	<p>関係会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,543百万円</td> </tr> </table>	受取利息	65百万円	受取配当金	2,543百万円	4	<p>関係会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,441百万円</td> </tr> </table>	受取利息	49百万円	受取配当金	2,441百万円																												
受取利息	65百万円																																						
受取配当金	2,543百万円																																						
受取利息	49百万円																																						
受取配当金	2,441百万円																																						
5	_____	5	<p>固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>365百万円</td> </tr> </table>	土地	362百万円	その他固定資産	2百万円	計	365百万円																														
土地	362百万円																																						
その他固定資産	2百万円																																						
計	365百万円																																						
6	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,905百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,251百万円</td> </tr> </table>	建物	1,905百万円	器具及び備品	334百万円	構築物	140百万円	機械及び装置	94百万円	長期差入保証金	94百万円	借地権	30百万円	土地	1百万円	その他固定資産	7百万円	上記資産の撤去費用	641百万円	計	3,251百万円	6	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td>670百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,231百万円</td> </tr> </table>	建物	307百万円	器具及び備品	102百万円	構築物	89百万円	機械及び装置	45百万円	土地	14百万円	その他固定資産	0百万円	上記資産の撤去費用	670百万円	計	1,231百万円
建物	1,905百万円																																						
器具及び備品	334百万円																																						
構築物	140百万円																																						
機械及び装置	94百万円																																						
長期差入保証金	94百万円																																						
借地権	30百万円																																						
土地	1百万円																																						
その他固定資産	7百万円																																						
上記資産の撤去費用	641百万円																																						
計	3,251百万円																																						
建物	307百万円																																						
器具及び備品	102百万円																																						
構築物	89百万円																																						
機械及び装置	45百万円																																						
土地	14百万円																																						
その他固定資産	0百万円																																						
上記資産の撤去費用	670百万円																																						
計	1,231百万円																																						
7	関係会社2社に対する投融資損失であり、この主なものは(株)モリエへの長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額362百万円及び同社株式の評価損97百万円である。	7	関係会社2社に対する投融資損失であり、この主なものは青木ヶ原高原開発(株)の民事再生法適用に伴う損失負担額2,679百万円である。																																				

[次へ](#)

第34期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第35期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																						
	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を27,988百万円計上している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="804 398 1331 698"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗(総合小売業)</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>愛知県 26店舗</td> <td rowspan="3">26,349</td> </tr> <tr> <td>静岡県 6店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 24店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県他 8物件</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>27,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="804 1059 1331 1240"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,547</td> <td>330</td> <td>16,877</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,030</td> <td>1,307</td> <td>6,337</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,772</td> <td>-</td> <td>4,772</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>26,349</td> <td>1,638</td> <td>27,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 26店舗	26,349	静岡県 6店舗	その他 24店舗	遊休資産	土地	愛知県他 8物件	1,638	合 計			27,988		店舗	その他	合計	建物及び構築物	16,547	330	16,877	土地	5,030	1,307	6,337	その他	4,772	-	4,772	合 計	26,349	1,638	27,988
用途	種類	場所	金額																																				
店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 26店舗	26,349																																				
		静岡県 6店舗																																					
		その他 24店舗																																					
遊休資産	土地	愛知県他 8物件	1,638																																				
合 計			27,988																																				
	店舗	その他	合計																																				
建物及び構築物	16,547	330	16,877																																				
土地	5,030	1,307	6,337																																				
その他	4,772	-	4,772																																				
合 計	26,349	1,638	27,988																																				

(リース取引関係)

第34期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第35期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)												
<p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="159 1747 670 1870"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,829百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,907百万円</td> </tr> </table>	1年内	12,829百万円	1年超	116,077百万円	合 計	128,907百万円	<p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="782 1747 1324 1870"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,329百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,626百万円</td> </tr> </table>	1年内	14,296百万円	1年超	128,329百万円	合 計	142,626百万円
1年内	12,829百万円												
1年超	116,077百万円												
合 計	128,907百万円												
1年内	14,296百万円												
1年超	128,329百万円												
合 計	142,626百万円												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第 3 4 期 (平成 1 7 年 2 月 2 0 日)			第 3 5 期 (平成 1 8 年 2 月 2 0 日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	24,866	138,030	113,164	25,624	182,491	156,866
関連会社株式	4,105	5,065	959	4,105	5,255	1,150
合 計	28,972	143,095	114,123	29,730	187,747	158,016

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第34期	第35期																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金限度超過</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員厚生費拠出金</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,695百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過</td> <td style="text-align: right;">18,388百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,662百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,644百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,287百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,598百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,060百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,584百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.9%</td> </tr> <tr> <td>実効税率変更等</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.6%</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過	915百万円	従業員厚生費拠出金	463百万円	その他	1,316百万円	繰延税金資産計	2,695百万円	退職給付引当金限度超過	18,388百万円	投資有価証券評価損	2,662百万円	その他	1,593百万円	繰延税金資産計	22,644百万円	その他有価証券評価差額金	3,287百万円	固定資産圧縮積立金	2,598百万円	特別償却準備金	173百万円	繰延税金負債計	6,060百万円	繰延税金資産純額	16,584百万円	法定実効税率	41.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金算入 されない項目	15.9%	実効税率変更等	9.7%	住民税均等割等	6.3%	その他	3.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金限度超過</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,588百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過</td> <td style="text-align: right;">3,190百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,701百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,480百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,713百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,767百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,261百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,569百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,973百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,793百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過	879百万円	未払金否認	514百万円	その他	701百万円	繰延税金資産合計	2,096百万円	減損損失	10,588百万円	退職給付引当金限度超過	3,190百万円	その他	3,701百万円	繰延税金資産小計	17,480百万円	評価性引当額	3,713百万円	繰延税金資産合計	13,767百万円	その他有価証券評価差額金	6,261百万円	固定資産圧縮積立金	2,569百万円	特別償却準備金	142百万円	繰延税金負債合計	8,973百万円	繰延税金資産純額	4,793百万円	法定実効税率	40.2%	(調整)		評価性引当額	21.6%	受取配当金等永久に益金算入 されない項目	5.4%	住民税均等割等	2.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	59.4%
賞与引当金限度超過	915百万円																																																																																				
従業員厚生費拠出金	463百万円																																																																																				
その他	1,316百万円																																																																																				
繰延税金資産計	2,695百万円																																																																																				
退職給付引当金限度超過	18,388百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	2,662百万円																																																																																				
その他	1,593百万円																																																																																				
繰延税金資産計	22,644百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,287百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,598百万円																																																																																				
特別償却準備金	173百万円																																																																																				
繰延税金負債計	6,060百万円																																																																																				
繰延税金資産純額	16,584百万円																																																																																				
法定実効税率	41.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	15.9%																																																																																				
実効税率変更等	9.7%																																																																																				
住民税均等割等	6.3%																																																																																				
その他	3.1%																																																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.6%																																																																																				
賞与引当金限度超過	879百万円																																																																																				
未払金否認	514百万円																																																																																				
その他	701百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	2,096百万円																																																																																				
減損損失	10,588百万円																																																																																				
退職給付引当金限度超過	3,190百万円																																																																																				
その他	3,701百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	17,480百万円																																																																																				
評価性引当額	3,713百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	13,767百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,261百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,569百万円																																																																																				
特別償却準備金	142百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	8,973百万円																																																																																				
繰延税金資産純額	4,793百万円																																																																																				
法定実効税率	40.2%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	21.6%																																																																																				
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	5.4%																																																																																				
住民税均等割等	2.2%																																																																																				
その他	0.8%																																																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	59.4%																																																																																				

(1 株当たり情報)

項 目	第 3 4 期	第 3 5 期
	(自 平成 1 6 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 7 年 2 月 2 0 日)	(自 平成 1 7 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 8 年 2 月 2 0 日)
1 株当たり純資産額	7 6 3 円 0 0 銭	8 0 4 円 5 6 銭
1 株当たり当期純利益	2 0 円 0 4 銭	3 6 円 8 4 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第 3 4 期	第 3 5 期
	(自 平成 1 6 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 7 年 2 月 2 0 日)	(自 平成 1 7 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 8 年 2 月 2 0 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3 , 8 4 1	7 , 0 0 7
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	5 3	4 6
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	5 3	4 6
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3 , 7 8 7	6 , 9 6 0
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1 8 9 , 0 4 9	1 8 8 , 9 3 9

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,516	8,660
		(株)セントラルファイナンス	2,909,424	2,857
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831	1,592
		(株)K D D I	2,630	1,499
		(株)エンチャー	2,475,400	1,235
		住友信託銀行(株)	683,500	760
		UFJセントラルリース(株)	132,000	699
		(株)横浜銀行	557,500	476
		カゴメ(株)	216,124	295
		三井トラストホールディング(株)	159,000	255
		(株)岡本工作機械製作所	536,000	254
		日本アジア投資(株)	300,000	232
		東海東京証券(株)	291,000	185
		オリックス(株)	6,600	183
		(株)福井銀行	308,000	134
		タキヒョー(株)	237,000	125
		クロスプラス(株)	50,000	125
		その他 7 7 銘柄	1,599,081	1,545
計		10,470,607	21,120	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	257,024	23,974	19,842 (15,244)	261,156	129,564	10,634	131,591
構築物	29,333	1,887	2,549 (1,633)	28,671	17,763	1,448	10,907
機械及び装置	10,900	832	952 (677)	10,781	7,826	771	2,954
車両運搬具	135	37	28 (1)	144	97	14	46
器具及び備品	25,172	2,992	3,633 (1,174)	24,531	18,354	2,941	6,177
土地	127,337	368	7,329 (6,337)	120,377	-	-	120,377
建設仮勘定	6,437	27,723	28,903	5,258	-	-	5,258
有形固定資産計	456,342	57,816	63,238 (25,069)	450,919	173,606	15,810	277,313
無形固定資産							
借地権	7,206	273	2,032 (2,031)	5,447	-	-	5,447
借家権	418	36	8 (8)	446	392	26	54
電話加入権	262	-	29 (29)	233	-	-	233
その他	2,301	728	135 (85)	2,894	1,145	391	1,748
無形固定資産計	10,188	1,038	2,205 (2,155)	9,021	1,538	418	7,483
長期前払費用	8,086	505	899 (763)	7,693	4,076	490	3,616
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加減少額の主なものは次のとおりである。

建物の増加	アピタ長津田店	店	舗	5,566百万円
	アピタ江南西店	店	舗	4,560百万円
	アピタ八千代店	店	舗	1,959百万円
建物の減少	アピタ八千代店	店	舗	2,683百万円
	アピタ飛騨高山店	店	舗	1,462百万円
	恵那店	店	舗	1,266百万円
土地の増加	アピタ松坂三雲店	店舗用土地	325百万円	
土地の減少	飯田駅前店	店舗用土地	1,375百万円	
	多治見店	店舗用土地	1,041百万円	
	高岡店	店舗用土地	915百万円	

建設仮勘定の増減の主なものは、上記建物の増加に記載した物件に係るものである。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 . 長期前払費用については、均等償却を実施している。

4 . 長期前払費用のうち非償却資産（前払賃借料）1 , 1 5 5 百万円は、本表から除いている。

【資本金等明細表】

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資 本 金 (百万円)	10,129	-	-	10,129	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注1)	(189,295,483)	(-)	(-)	(189,295,483)
	普通株式 (百万円)	10,129	-	-	10,129
	計(株)	(189,295,483)	(-)	(-)	(189,295,483)
	計(百万円)	10,129	-	-	10,129
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	49,229	-	-	49,229
	合併差益 (百万円)	256	-	-	256
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注2)	0	0	-	0
	計(百万円)	49,486	0	-	49,486
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,532	-	-	2,532
	(任意積立金) 配当準備積立金 (百万円)	1,100	-	-	1,100
	固定資産圧縮積立金 (百万円) (注3)	3,504	356	-	3,860
	固定資産圧縮 特別勘定積立金 (百万円) (注3)	439	-	439	-
	特別償却準備金 (百万円) (注3)	262	-	4	258
	別途積立金 (百万円) (注3)	66,000	2,000	-	68,000
	計(百万円)	73,838	2,356	443	75,751

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、434,997株である。
 2. 当期の増加額は、自己株式の処分によるものである。
 3. 当期の増減額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,165	0	740	368	1,057
賞与引当金	2,276	2,187	2,276	-	2,187
役員退職慰労引当金	298	-	-	298	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、長期貸付金に係る引当金の洗替額362百万円及びゴルフ
 会員権売却に係る貸倒引当金の戻入額6百万円である。

2．役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い固定負債の
その他に計上したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年2月20日現在における貸借対照表について主な資産及び負債の内容を示すと次のとおりである。

資産の部

現金及び預金

内 容		金 額 (百万円)
現 金		8,510
預 金	当座預金	1,110
	普通預金	6,042
	自由金利型定期預金	40
	小計	7,193
計		15,704

受取手形

相 手 先	金 額 (百万円)	期日別内訳	金 額 (百万円)
(株)レナウン	28	平成18年3月	7
		4月	0
		5月	20
計	28	計	28

売掛金

イ．相手先別内訳

相 手 先	金 額 (百万円)
(株)UCS	8,580
UFJニコス(株)	774
(株)ジェーシービー	719
(株)クレディセゾン	416
(株)三井住友カード	331
その他	941
計	11,762

ロ．回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
10,402	149,288	147,928	11,762	92.6	0.95

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

商品

品 名	金 額 (百万円)
婦人衣料	3,639
子供衣料	2,312
紳士衣料	2,910
洋品雑貨	2,909
肌着類	2,574
衣料品小計	14,345
住居関連品	6,489
日用雑貨	12,240
住関連品小計	18,730
加工食品	3,580
生鮮食品	745
食料品小計	4,326
商品不動産	59
その他	2,126
計	39,587

(注) 商品不動産に含まれている土地の所在県別内訳は次のとおりである。

県 別	面 積 (m ²)	金 額 (百万円)
岐 阜 県	24,768	18
長 野 県	9,156	40
計	33,924	59

貯蔵品

品 名	金 額 (百万円)
制 服	136
そ の 他	285
計	421

関係会社株式

	銘 柄	金 額 (百万円)	摘 要
子会社 株 式	(株)サークルKサンクス	21,443	
	(株)鈴丹	1,500	
	(株)さが美	1,420	
	(株)ユーライフ	805	
	(株)UCS	758	
	その他(14社)	1,607	
	小 計	27,535	
関連会社 株 式	カネ美食品(株)	4,105	
	(株)足利モール	17	
	七尾都市開発(株)	10	
	小 計	4,133	
計		31,668	

長期差入保証金

内 訳	金 額 (百万円)	摘 要
店 舗	(3,912) 80,757	興和紡績(株)ほか
寮及び社宅ほか	579	葛西寮ほか
計	(3,912) 81,336	

(注) 1. 上段()書は、貸借対照表日後1年内の回収予定額(内書)であり、貸借対照表では1年内回収予定長期差入保証金として流動資産の部に計上している。

2. なお、貸借対照表の1年内回収予定長期差入保証金には、上記()書の金額のほか、関係会社長期差入保証金の1年内の回収予定額188百万円が含まれている。

負債の部

支払手形

相 手 先	金 額 (百万円)	期日別内訳	金 額 (百万円)
(株)藤栄	651	平成18年3月	3,827
(株)ハピネット	530	4月	3,818
美濃屋(株)	439		
(株)京都西川	355		
(株)池田地球ほか	255		
(株)ドウシヤほか	5,414		
計	7,645		7,645

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)あらた	1,891
(株)昭和	1,405
(株)トーカン	963
クロスプラス(株)	877
国分(株)	861
(株)種清ほか	35,932
計	41,931

コマーシャルペーパー

返済期限	金額(百万円)	使 途
平成18年3月	30,000	運転資金
平成18年4月	26,000	"
平成18年5月	11,000	"
計	67,000	

社債

銘 柄	金額(百万円)	摘 要
2006年満期 普通社債	(10,000) 10,000	
2007年満期 普通社債	5,000	
2010年満期 普通社債	5,000	
2010年満期 普通社債	5,000	
2010年満期 普通社債	5,000	
計	(10,000) 30,000	

(注)上段()書は、貸借対照表日後1年以内に償還を予定している額(内書)であり、貸借対照表では1年内償還予定社債として流動負債の部に計上している。

長期借入金

相手先	金額(百万円)	摘 要
明治安田生命保険(相)	(3,000) 16,000	
日本生命保険(相)	(3,000) 15,000	
第一生命保険(相)	(2,000) 14,600	
住友生命保険(相)	(2,000) 10,600	
(株)三菱東京UFJ銀行	(-) 8,600	
その他(32社)	(1,432) 63,274	
計	(11,432) 128,074	

上段()書は、貸借対照表日後1年以内に返済すべき額(内書)であり、貸借対照表では1年内返済予定長期借入金として流動負債の部に計上している。

退職給付引当金

--	--

項 目	金 額 (百万円)
退職給付債務	65,830
年金資産	56,412
未積立退職給付債務	9,417
未認識数理計算上の差異	8,143
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,656
計	7,930

預り保証金

相手先	金 額 (百万円)	摘 要
トステムビバ(株)	2,792	アビタ長津田店ほか 店舗賃貸保証金
株さが美	2,360	アビタ稲沢店ほか "
ユナイテッドシネマ(株)	1,632	" "
日本マクドナルド(株)	1,162	" "
あずみ(株)	1,132	" "
株ハローズほか	35,426	アビタ江南西店ほか "
計	44,507	

(3) 【その他】

該当事項なし。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|------------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付資料 | 事業年度
(第34期) | 自 平成16年2月21日
至 平成17年2月20日 | 平成17年5月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第35期中) | 自 平成17年2月21日
至 平成17年8月20日 | 平成17年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(新株予約権)
及びその添付資料 | | | 平成18年4月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月17日

ユニー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田島 和憲
関与社員

代表社員 公認会計士 山田 順
関与社員

代表社員 公認会計士 井上 嗣平
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

ユニー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、連結子会社一社は一部の商品の評価基準及び評価方法を、個別法による原価法あるいは売価還元法による原価法から個別法による低価法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月17日

ユニー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田島 和憲
関与社員

代表社員 公認会計士 山田 順
関与社員

代表社員 公認会計士 井上 嗣平
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社の平成17年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

ユニー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社の平成18年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。